

平成 27 年度

事業概要

神奈川県立総合療育相談センター

目 次

1 総合療育相談センターの概要	
(1) 設置目的	2
(2) 機構・職員配置	2
(3) 業務概要	3
(4) 事業一覧表	4
2 業務実績	
(1) 管理課および地域企画課の状況	
<管理課の業務>	6
<地域企画課の業務>	6
ア かながわ子ども人権相談室事業	6
イ 手帳発行事務	6
ウ 研修事業等	8
(2) 障害支援部の状況	
<福祉課の業務>	
ア 専門的相談機能	9
イ 判定・評価機能	10
ウ 市町村への専門的支援	11
エ 重症心身障害者	11
<療育課の業務>	
ア 障害児等療育支援事業	12
イ 入院児童への支援	14
ウ 短期入所サービス事業	14
エ その他	15
(3) 福祉医療部の状況	
ア 機能	16
イ 業務の概要	17
3 資料	
(1) 地域企画課	
かながわ子ども人権相談室事業の状況	
1-1 子ども人権審査委員会開催状況	25
身体障害者手帳・療育手帳交付状況	
1-2 身体障害者手帳交付状況	26
1-3 療育手帳交付状況	27
研修事業の状況	
1-4 児童福祉施設職員研修（人権研修）	28
1-5 障害福祉関係研修	28
1-6 心身障害児福祉関係研修	28
1-7 保健福祉局専門研修	29
1-8 自立活動教諭(専門職)基礎研修	30
1-9 実習生受入れ状況	30
1-10 見学者受入れ状況	30

(2) 障害支援部

身体障害者更生相談所の事業状況

2-1	相談人員と相談内容の状況(受理件数)	31
2-2	判定人員と判定内容の状況	31
2-3	補装具費支給の要否判定状況	32
2-4	更生医療給付の要否判定状況	32
2-5	特例(基準外)補装具判定実施状況	33

知的障害者更生相談所の事業状況

2-6	相談人員と相談内容の状況	34
2-7	判定人員と判定内容の状況	34
2-8	総合判定の年齢別状況	34
2-9	総合判定の知能程度別状況	35
2-10	総合判定の重複障害状況	35
2-11	療育手帳の判定実施状況	35

障害児等療育支援事業の状況

2-12	月別個別支援・機関支援等の状況	36
------	-----------------	----

早期療育相談・終了の状況

2-13	外来月別開始・終了状況	37
2-14	外来地域別開始・終了状況	37
2-15	開始ケース診断名別状況	38
2-16	開始ケース月齢別状況	38
2-17	開始ケース紹介経路別状況	38
2-18	終了ケース療育機関等状況	38
2-19	終了ケース療育期間状況	38
2-20	集団療育状況	38

巡回リハビリテーション事業状況

2-21	地域別・月別参加状況	39
2-22	取扱内容別状況	39
2-23	年齢別参加状況	40
2-24	診断名別状況	40

外来(心理)実施状況

2-25	ア 診療科別依頼の状況	41
イ	障害別対象児の状況	41
ウ	依頼内容の状況	41

短期入所事業の状況

2-26	ア 市町村別利用状況	42
イ	年齢別利用状況	42
ウ	区分別利用状況	42
エ	理由別利用状況	42
オ	月別利用状況	42

(3) 福祉医療部

外来診療の状況

3-1	月別外来受診状況	43
3-2	地域別患者状況	43

3-3 年齢別患者状況	43
3-4 紹介経路状況	43
3-5 専門外来診療科別診断状況	44
3-6 早期療育外来診断状況	46
3-7 補装具外来患者状況	47
機能訓練の状況	
3-8 理学療法・作業療法・言語聴覚療法状況	47
入院診療の状況	
3-9 目的別入院状況	48
3-10 月別入退院状況	48
薬局の状況	
3-11 処方件数と調剤等の状況	49
検査の状況	
3-12 血液検査・生理機能検査等状況	49
診療放射線の状況	
3-13 放射線撮影状況	49

1 総合療育相談センターの概要

1 総合療育相談センターの概要

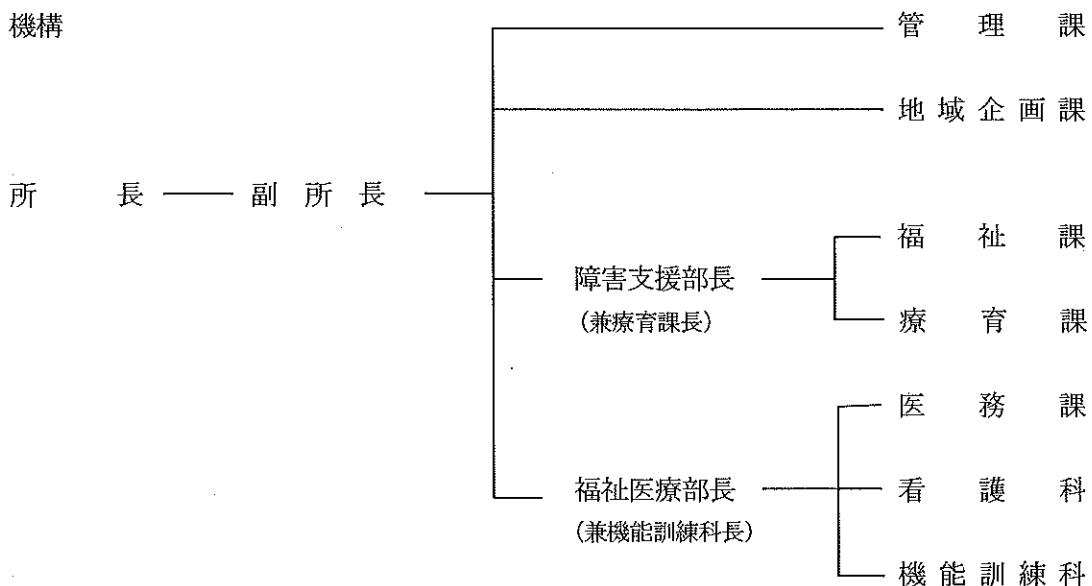
(1) 設置目的

神奈川県立総合療育相談センターは、平成8年4月1日に、当時の神奈川県立障害者更生相談所（身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく必置機関）と神奈川県立ゆうかり園（児童福祉法に基づく肢体不自由児施設）の機能を統合し、さらに、センター内に神奈川県中央児童相談所が移転するかたちで設置されたもので、子どもの心身の健全な発達に関する問題等について相談に応じるとともに、身体障害者及び知的障害者に関する総合的な相談、判定、指導等を行い、併せて診療、療育訓練を実施することをその目的としています。

平成25年4月、組織再編により総合療育相談センターと中央児童相談所が別組織として位置づけられましたが、引き続き、一体的運営を図りながら、支援を進めているところです。

(2) 機構・職員配置（平成28年度）

ア 機構



イ 職員配置（臨任、再任用含む）

（平成28年4月1日現在）

	所長	副所長・部長	課（科）長	一般事務	福祉	医師	薬剤師	看護師	保育士	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	電話交換	合計
一	1	1												2
管理課			1	3									1	5
地域企画課			1	3	2									6
障害支援部		1	1		14				2					18
福祉医療部		1	2			1	1	25		5	3	3		41
計	1	3	5	6	16	1	1	25	2	5	3	3	1	72

(注) 福祉は障害支援部長・福祉課長・地域企画課長を含め 19 名です。

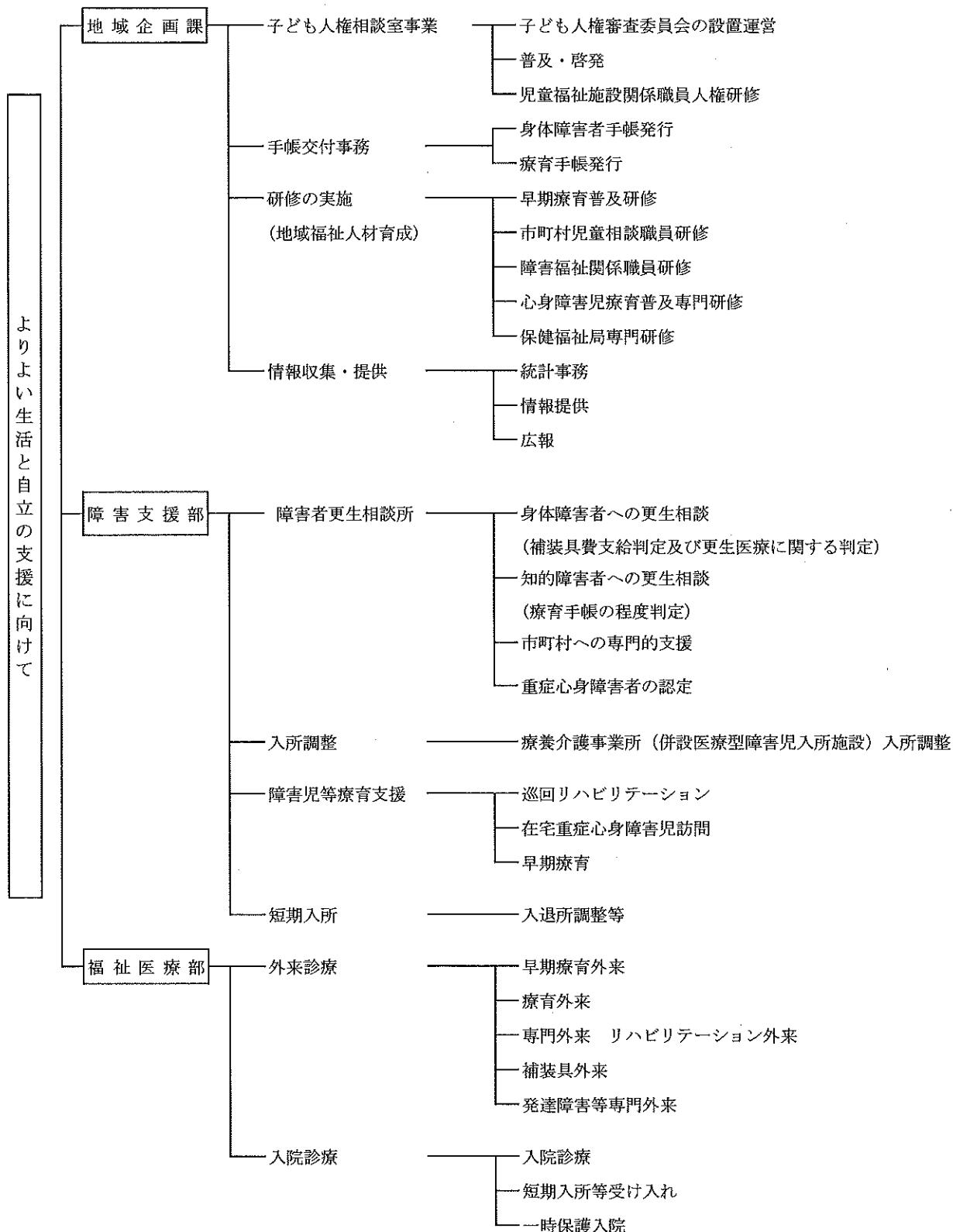
医師は所長、福祉医療部長・医務課長を含め 4 名です。

看護師は看護科長を含め 26 名です。

(3) 業務概要(平成 27 年度)

部 課 (科)	事 業 内 容	
管 理 課	職員人事、予算・決算、財産管理、一般庶務	
地 域 企 画 課	子ども人権相談室事業の実施 身体障害者手帳・療育手帳の発行 子ども及び障害者に関わる福祉関係者への研修の実施	
障 害 支 援 部	福 祉 課	専門的相談機能（身体・知的障害者の更生相談・支援に関すること） 判定・評価機能（身体・知的障害者に関する医学的・心理学的判定及び職能判定） 市町村等への専門的支援 重症心身障害者の認定及び入所調整 障害者自立支援協議会等への参加
	療 育 課	障害児等療育支援事業 入院児童への支援 短期入所事業
福 祉 医 療 部	医 务 課	[診療：リハビリテーション科、整形外科、小児科（小児神経）、精神科（児童精神）] 入院・外来・早期療育外来に関すること、早期療育事業・巡回リハビリテーション事業・身体（知的）障害者の医学的判定業務等、短期入所利用者受け入れ
	看 護 科	次の事業における看護業務の実施 入院・外来・早期療育外来・早期療育事業・巡回リハビリテーション事業・身体（知的）障害者の医学的判定等・短期入所事業
	機能訓練科	次の事業における理学療法、作業療法、言語聴覚療法の実施 入院・外来・早期療育外来・早期療育事業・巡回リハビリテーション事業・身体障害者の医学的判定等

(4) 事業一覧表



2 業務実績

2 業務実績

(1) 管理課及び地域企画課の状況

<管理課の業務>

当センターの予算執行や維持管理をはじめ各種会議・委員会をまとめることにより、当センターと中央児童相談所とで一体的な運営を行っています。

<地域企画課の業務>

子どもの人権擁護の環境づくりや専門研修の実施、身体障害者手帳や療育手帳の発行、各種情報提供等を行っています。

ア かながわ子ども人権相談室事業

子どもの最善の利益や、意見表明権を確保するための仕組みを築くために、子どもの人権を守ることを目的とした事業を行っています。

(ア) 子ども人権審査委員会

中立的な立場から人権に関わる課題を持った子どもの援助活動に関する意見具申や、「子ども人権推進事業」の実施に関する企画・助言及び指導を行っています。(資料 1-1)

委員会は、弁護士・医師・児童福祉専門家の 8 人で構成されています。

(イ) 子ども人権推進事業（普及啓発事業）

子どもの人権に関する啓発資料の作成や研修等を行っています。

・作品集作成 テーマ「ワクワクする未来～わたしの夢・希望・願い～」

* テーマについて作文、エッセイ、四コマまんが、標語などを募集し、作品集として配布しました。また、入選作を、人権男女共同参画課と連携して「第 20 回人権メッセージ展」で紹介、子どもの人権の普及啓発に努めました。

応募総数 195 点（小学校 137 点、中学校 58 点）

(ウ) 児童福祉施設職員研修（人権研修）

「ウ 研修事業等」の項参照

イ 手帳発行事務

身体障害者手帳、療育手帳は、それぞれ年間 24 回の交付を行っています。平成 27 年度の交付件数は、身体障害者手帳 6,511 件、療育手帳は 4,381 件でした。(資料 1-2・1-3)

各手帳所持者総数は、身体障害者手帳 100,918 人(前年度 100,568 人)、療育手帳 24,021 人(前年度 23,054 人)で、いずれも増加しています。(図 1～図 4)

図 1 身体障害者手帳所持者年齢別内訳

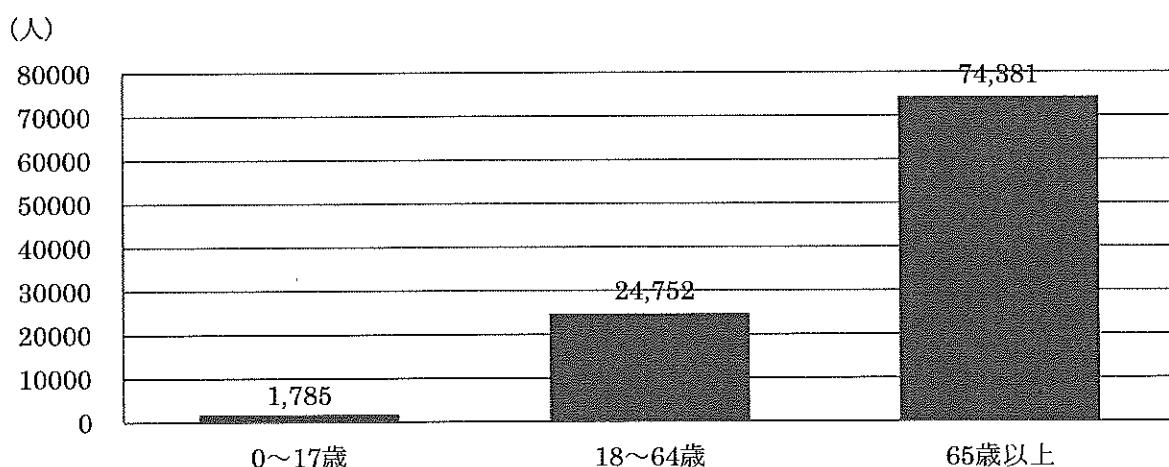


図2 療育手帳所持者年齢別内訳

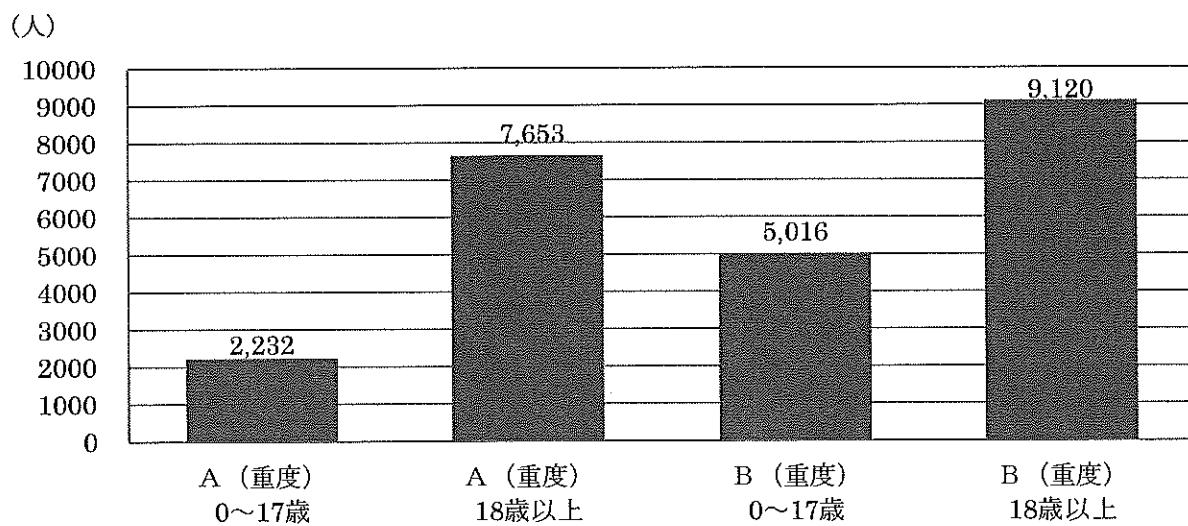


図3 身体障害者手帳所持者障害別内訳

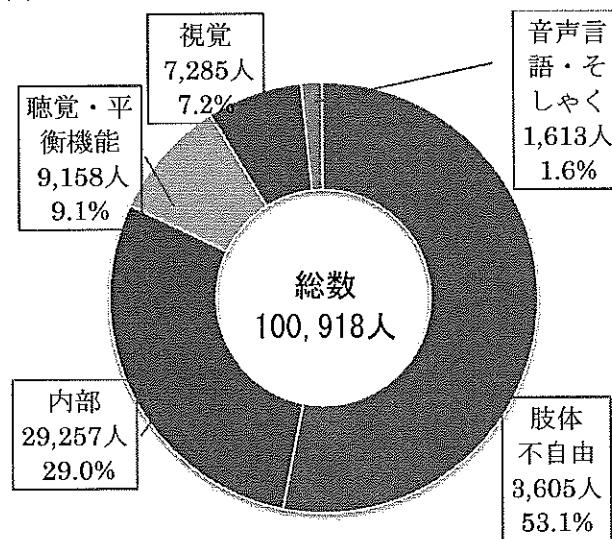
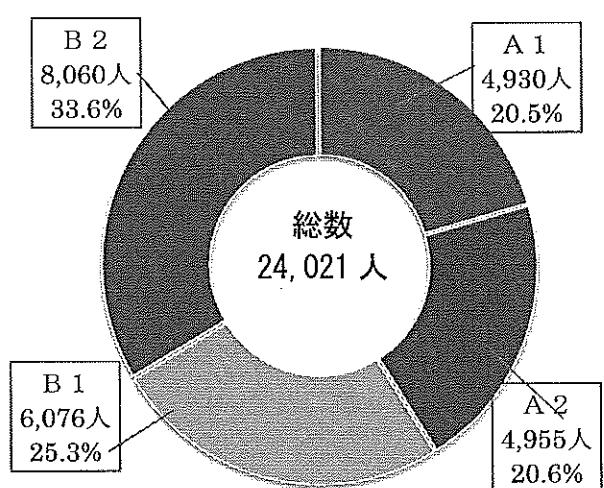


図4 療育手帳所持者程度別内訳



※ 内部障害は、「心臓機能障害」「じん臓機能障害」「呼吸器機能障害」「ぼうこう又は直腸機能障害」「小腸機能障害」「免疫機能障害」「肝臓機能障害」の総数

用語の解説

○ 身体障害者手帳

身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進し、身体障害者の福祉の増進を図ることを目的として制定。身体障害者福祉法に基づき、同法の別表1級から6級に定められた範囲の障害程度に該当する方に対して交付する手帳。

当センターでは横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市を除く市町村を所管。

○ 療育手帳

知的障害者が一貫した療育・援護を受け、様々な制度やサービスの利用を受けやすくなることを目的として制定。神奈川県療育手帳制度実施要綱に基づき、A 1からB 2までの障害程度により交付する手帳。

当センターでは、横浜市、川崎市及び相模原市を除く市町村を所管。

ウ 研修事業等

福祉人材の育成等を行うため、児童福祉施設職員研修・障害福祉関係研修・心身障害児福祉関係研修等の研修事業を開催しました。

(ア) 児童福祉施設職員研修(人権研修)

児童福祉施設の職員を対象に、施設長研修・中堅職員研修・新任職員研修を開催しました。(資料 1-4)

(イ) 障害福祉関係研修

市町村等の障害者福祉担当職員を対象に、新任研修、現任研修を開催しました。 (資料 1-5)

(ウ) 心身障害児福祉関係研修

心身障害児療育関係機関の職員を対象に、心身障害児療育普及専門研修、早期療育普及研修を開催しました。(資料 1-6)

(エ) 保健福祉局専門研修

保健福祉局における専門性の人材育成にかかる指針（かながわ保健福祉エキスパートナビ）で示された「福祉職として求められる人材」の育成を目的に、「共通研修」（基礎・中堅・エキスパート）及び「専門業務分野別研修」（SW系・施設系・心理系）の6コース、延べ 13 日を開催しました。(資料 1-7)

(オ) 自立活動教諭(専門職)基礎研修

自立活動教諭(PT、OT、ST)を対象に当センターでの心身障害児の医療・療育に関する考え方等の研修を実施しました。 (資料 1-8)

(カ) 実習生受入れ

機能訓練関係者(OT、ST)や看護関係者等を養成する専門学校や大学等の実習生など 82 人を受け入れました。 (資料 1-9)

(キ) ボランティア受入れ

病棟の子ども達への遊びや学習指導等に 15 回、延べ 35 人の方にボランティア活動をしていただきました。

(ク) 見学者受入れ

当センターの活動などについて、福祉関係者や民生委員・児童委員など 27 回、273 人の見学者がありました。 (資料 1-10)

(2) 障害支援部の状況

<福祉課の業務>

福祉課は、身体障害者福祉法に基づく身体障害者更生相談所及び知的障害者福祉法に基づく知的障害者更生相談所の主たる業務を担当し、市町村等の依頼に応じ、18歳以上の身体障害者及び知的障害者への専門的支援を行っています。

所管地域は、政令指定都市（横浜市・川崎市・相模原市）を除く市町村となっています。機能としては、以下の事項を担っています。

- 専門的相談機能
 - 専門的判定・評価機能
 - 市町村への専門的支援
- ア 専門的相談機能

(ア) 身体障害者更生相談所業務及び知的障害者更生相談所業務の相談内容別状況

身体障害者更生相談所業務の相談内容は、3,565件中、補装具が2,959件で最も多く、次に更生医療が606件となっています。（図1）（資料2-1）

知的障害者更生相談所業務の相談内容は、931件中、療育手帳が744件で最も多く、次に生活相談が85件、職業相談が73件の順となっています。施設入所は3件でした。また、その他の相談は25件ありました。内容は強度行動障害の判定や重症心身障害の認定に関するもの等がありました。（図2）（資料2-6）

図1 身体障害者更生相談所相談内容別状況

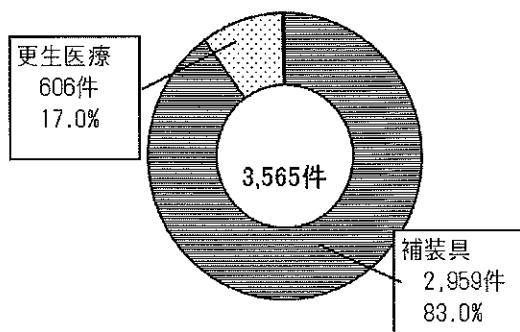
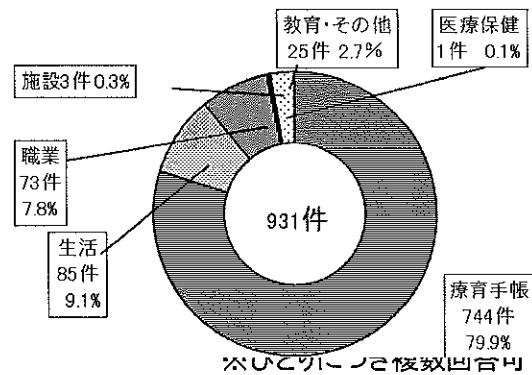


図2 知的障害者更生相談所相談内容別状況



(イ) 身体障害者更生相談所業務及び知的障害者更生相談所業務の相談形態別状況

身体障害者更生相談所では、文書及び来所（2,623件）と巡回（942件）による相談を中心実施しました。来所・巡回相談（文書含む）3,565件の内訳は、補装具が83.0%で更生医療が17.0%の割合になっています。そのうち巡回相談942件については、利用者の利便性を考慮し補装具判定を実施しました。（図3）（資料2-1）

知的障害者更生相談所では、来所相談758（81.4%）を中心に実施しました。巡回相談173件（18.6%）は、来所が困難な障害者を中心に実施しました。（図4）（資料2-6）

図3 身体障害者更生相談所相談形態別状況

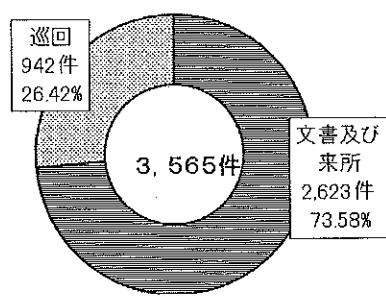
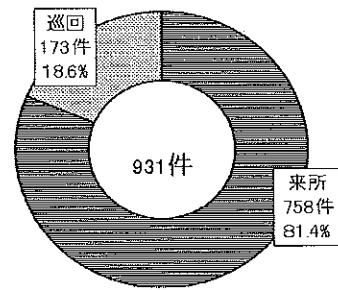


図4 知的障害者更生相談所相談形態別状況



イ 判定・評価機能

市町村の依頼により、医学的・心理学的・職能的・社会学的判定を実施しました。判定の内容は以下のとおりです。

(ア) 補装具費支給の要否判定

補装具費支給要否判定は2,429件で、昨年度(2,545件)に比べ116件減です。直接判定が必要な電動車椅子は56件で、昨年度(33件)より23件増で、補装具の種類によっては微増していますが、全体的には減少しました。(図5) (資料2-3)

(イ) 更生医療給付の要否判定

更生医療給付の要否判定は572件で、昨年度(375件)と比較して197件(52%)増加しています。特に腎臓機能障害は昨年度から184増の465件で全体の81.3%を占めています。(図6) (資料2-4)

(ウ) 療育手帳に関する程度判定

療育手帳に関する程度判定後の結果通知書は739件で、昨年度(669件)より40件(5.7%)増加しています。内訳で見ると、新規は11件(9%)減少し120件、再交付は81件(13%)増加し619件となっています。年齢別判定状況では20歳未満が479件(64.8%)となっており、20歳代を合わせると671件(90.8%)と9割を占めています。(図7・8) (資料2-11)

図5 補装具支給要否判定状況

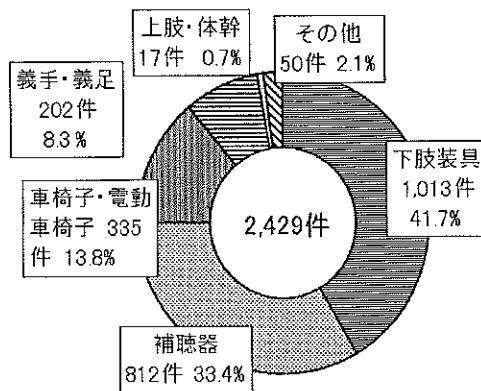


図6 更生医療給付要否判定状況

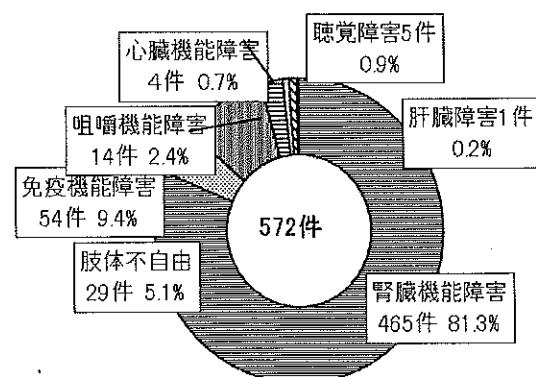


図7 療育手帳 新規・再交付の結果通知書の割合

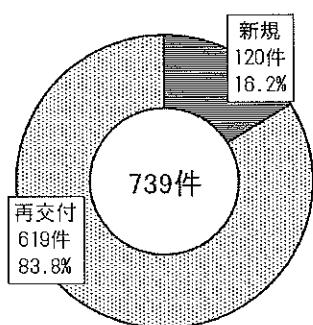
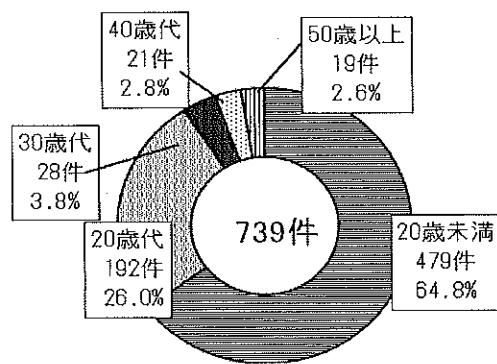


図8 療育手帳結果通知書 年齢別判定状況



(イ) 総合判定・現状診断

総合判定とは、支援方針等を検討する場合に医学的判定、心理学的・職能的判定を行うものです。現状診断とは、療育手帳の新規取得を希望して知的障害の判定を受ける場合、強度行動障害の認定をする場合等で医学的判定、心理学的・職能的判定を行うことを言います。

総合判定・現状診断は、前年度より19人減少し99人でした。現状診断は89人で、ほとんどが療育手帳の新規取得のためでした。現状診断を受けた方は、年代別では20歳代が最も多く30人（33.7%）次に30歳代21人（23.6%）、40代は15人（16.9%）、50歳以上は9人（10.1%）、20歳未満が14人（15.7%）でした。20歳代、30歳代の方の多くは、療育手帳を取得して就労支援を希望されていました。（資料2-8～11）

ウ 市町村への専門的支援

神奈川県障害保健福祉圏域事業調整会議や障害保健福祉圏域自立支援協議会、神奈川県発達障害サポートネットワーク推進協議会等に参加しました。障害者更生相談所の機能を生かし、側面より地域での連携をサポートしています。また、更生相談で培った専門的な知識・技術を市町村や障害者施設へ専門的技術的支援、市町村職員の研修に活かすよう努めています。

エ 重症心身障害者

(ア) 重症心身障害の認定

平成24年4月の児童福祉法改正に伴い、重症心身障害の方についても他の障害者と同様18歳以上は、援護の実施主体が市町村となりました。そのため、これまで児童相談所の関わりの中で重症心身障害者の認定を行ってきましたが、18歳以上について市町村より依頼があった場合、新たに障害者更生相談所にて行うこととなりました。市町村より複数の認定に関する相談があり、そのうち1件が認定に至っています。

(イ) 療養介護事業所（医療型障害児入所施設併設）の入所調整

(ア)に記載の法改正に伴い、重症心身障害児施設の名称が、児童については医療型障害児入所施設、18才以上については療養介護事業所となりました。併せて、児童相談所が行っていた入所（長期）調整業務について、施設の受け入れ条件が18才以上の場合は福祉課が入所調整会議の開催等の調整業務を行うこととなりました。施設からの依頼による入所調整を5回実施しました。

<療育課の業務>

療育課では地域で暮らす障害児、障害が疑われる児童及びその保護者等に対して、ケースワーカー及び心理士等が福祉医療部のスタッフとの協働で次の事業等を行っています。
いざれも関係機関との連携により実施しています。

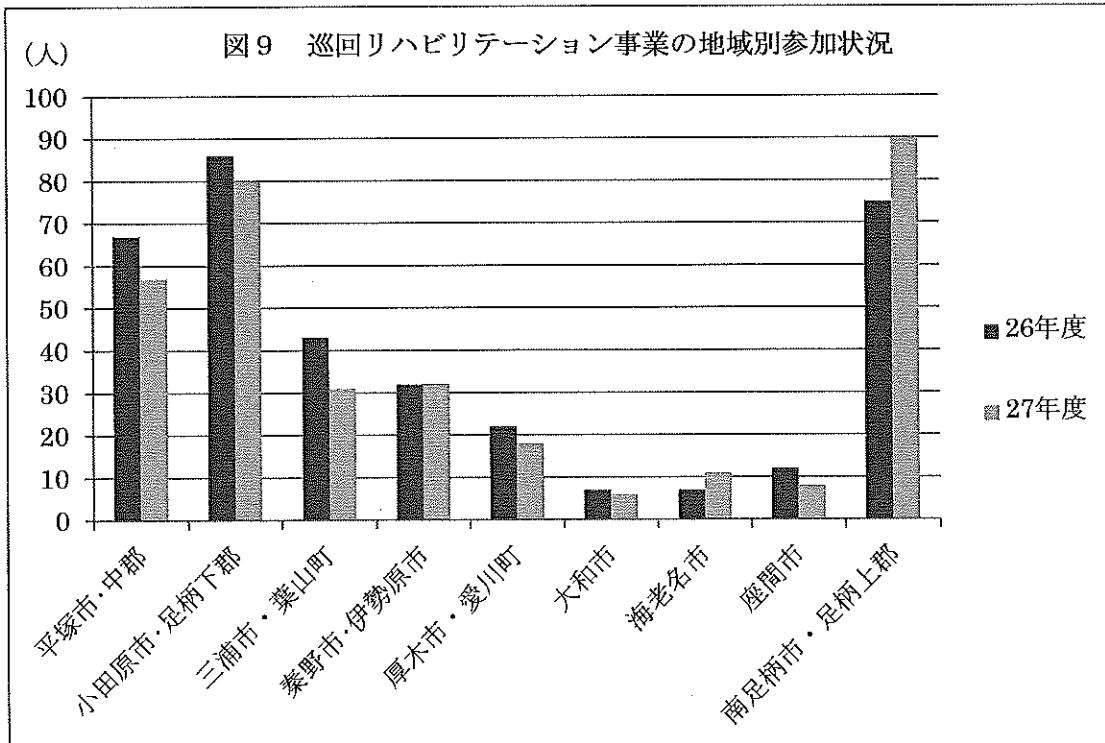
ア 障害児等療育支援事業

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、政令指定都市、中核市を除く県内の市町村の在宅重症心身障害児者、知的障害児、身体障害児及びその他療育支援を必要とする児童とその保護者等の地域における生活を支えるため、専門的な支援を行うとともに、関係機関の職員に対する支援、育成を行っています。療育課のスタッフは、ケースワーカーが、主に相談面接、福祉制度説明、情報提供と関係機関との連絡調整を行い、地域の療育機関等への円滑な移行支援を行っています。心理士は医師の指示に基づき、心理検査、発達評価等を行っています。（表1、表2）（資料2-12～2-19）

(ア) 訪問による療育支援

a 巡回リハビリテーション事業 [関連 P.21]

地域を福祉医療部の専門スタッフとともに訪問して障害のある児童等に対するリハビリテーション等の療育支援を行っています。あわせて地域の療育関係機関等の職員に技術支援を行うとともに、市町村の療育体制の整備に係る助言を行う等、地域のニーズに合わせた支援を行っています。（図9）（資料2-21～2-24）



b 在宅重症心身障害児者訪問指導事業・療育訪問指導事業

在宅重症心身障害児者の家庭等に施設等の専門医師及び専門職員が訪問し、対象児者とその保護者等に対して医学的並びに療育的見地から必要な助言等を行っています。平成27年度は12市6町1村の延べ72名（成人延べ26名・児童延べ46名）（前年度13市7町1村の延べ91名（成人延べ37名・児童延べ54名））の方々に実施しました。

(イ) 来所による専門的な療育相談・支援

a 早期療育外来事業 [関連 P. 17]

(a) 個別療育

障害があるか、障害の可能性がある概ね3歳以下の乳幼児を対象に、福祉医療部の専門スタッフとのチームアプローチによる診療・療育による発達の援助及び保護者等への支援等を行っています。

(b) 集団療育

主に身体に発達の遅れがある2歳児と保護者等を対象とした「いちごグループ」では、発達段階や特性に応じた様々な遊びや活動を提供し、心身の機能の発達を促しています。半年を1クールとして年に35回実施しています。また、保護者等同士の交流の機会を設けたり、今後の療育や福祉サービスについての情報提供も行ったりしています。

主に心身の発達の遅れや障害のある3歳未満の児童と保護者等を対象とした親子サロングループでは、様々な感覚遊びのプログラムを提供し、親子の相互交流が豊かになるよう支援しています。平成27年度より重度の障害のある児童と保護者も参加しやすいよう2グループ編成（ぺんぎんグループ・らっこグループ）とし、年間を1クールとして隔週で運営しています。（資料2-20）

b 外来事業 [関連 P. 18]

(a) 個別療育

外来診療、訓練を受けている概ね3歳以上の児童に対して、在宅での療育や日常生活の充実を図るために、心理学的評価や相談指導、関係機関等との連絡調整などの相談、援助を行っています。（表1、表2）

(b) 集団療育

主に発達障害のある、又は可能性のある就学前の児童とその保護者等を対象とした「レモングループ」では、発達に合わせたゲーム等のプログラムを提供し、周囲と良好な関係を保てるように支援しています。隔週に1回、年間を1クールとして行っています。（資料2-20）

c 療育機関等に対する研修等

県西圏域障害保健福祉圏域ナビゲーションセンターと共に、同圏域の療育機関等の職員の療育支援技術の向上を図ることを目的に、平成27年度は計3回の研修会を実施し、延べ69人が出席しました。

表1 相談・指導実施状況

（単位：件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入院	4	12	8	8	8	12	12	12	4	24	4	12	120
短期入所	72	67	75	92	85	92	90	92	80	85	82	87	999
外来	50	48	55	35	34	58	40	50	55	48	32	47	552
発達障害外来	6	4	6	9	7	9	8	6	12	8	10	14	99
早期療育	75	73	112	90	89	92	92	90	96	103	55	77	1044

表2 心理評価・治療実施状況

(単位:件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入院	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
外来	9	12	10	8	18	14	16	15	14	18	12	27	173
発達障害外来	1	1	1	2	3	1	0	2	4	2	1	2	20
早期療育	2	1	3	6	2	3	5	3	3	5	7	5	45

表3 集団療育実施状況(※母子参加状況)

(単位:人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
いちごグループ	0	8	14	15	5	7	13	15	13	15	14	4	123
べんきんぐグループ	22	20	19	5	13	9	10	14	23	11	23	8	177
らっこぐるーぐ	0	0	5	6	0	12	5	7	12	1	6	3	57
レモンぐるーぐ	0	0	10	9	7	7	10	10	9	10	5	4	81

イ 入院児童への支援 [関連 P.20]

訓練等を目的として入院する障害児の保護者及び学校等の連絡調整を行うとともに、入院児童の心理学的評価等を行っています。なお、学齢児には茅ヶ崎養護学校育療学部（わかば学級）が病棟内に併設されており、教育の保障を図っています。

児童相談所からの依頼による入院（保護委託を含む）について、当該児童の受入れ及び児童相談所の援助方針に沿って、関係機関との連絡調整を行っています。

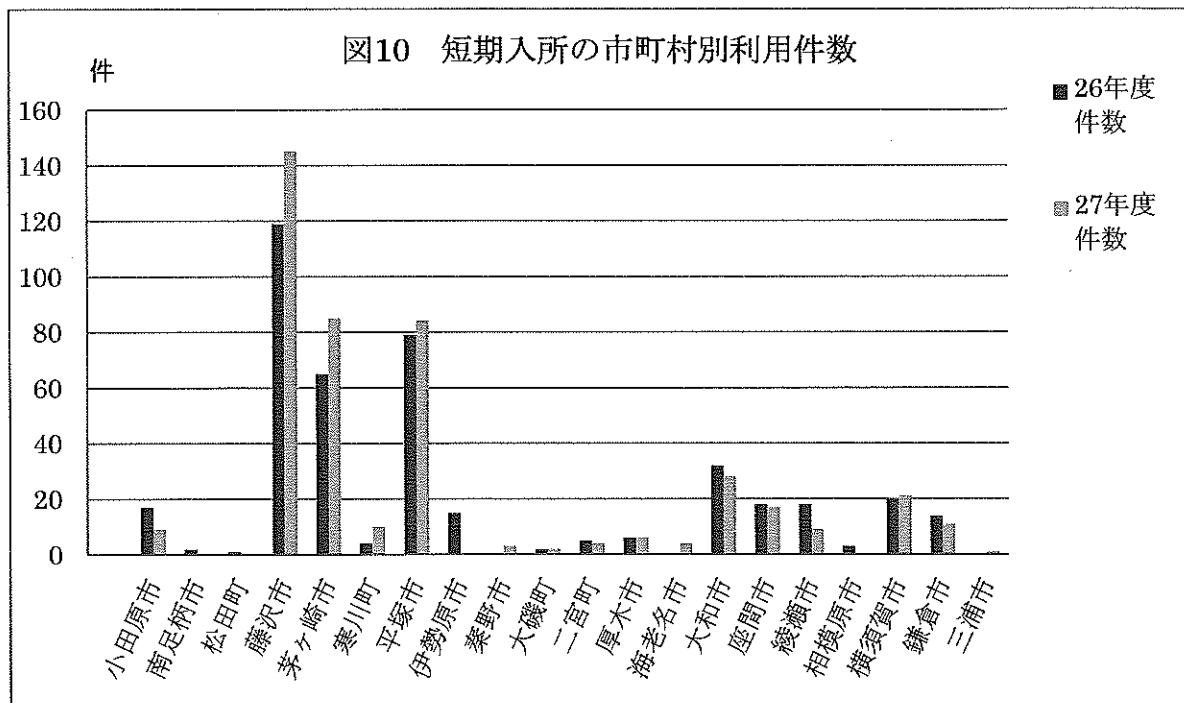
ウ 短期入所サービス事業 [関連 P.20]

障害者総合支援法に基づく短期入所サービスの事業所として、19床の診療所の空床を利用して地域で暮らす重症心身障害児者、肢体不自由児の在宅生活を支援しています。

平成27年度の利用状況は、利用者数(実数)が79人(前年度86人)、利用件数439件(前年度420件)、利用日数1,937日(前年度1,778日)となっています。重症心身障害児者の利用件数は、全体の75.4%(前年度75.2%)でした。(資料2-26)

市町村別の受入状況は、16市町(前年度17市町)から受け入れました。(図10)

平成27年度より短期入所などで病棟を利用される方々の生活の質の向上を目的に、日中支援(週3回)を開始し、レクリエーションの充実に取り組みました。(資料2-26)



エ その他

(ア) 発達障害等専門外来 [関連 P. 19]

主に発達障害のある、又は可能性のある児童を対象に、専門医師による診察及び心理検査等による評価を行い、あわせて児童が所属する学校等の職員に助言することにより、療育環境の調整、充実を図っています。平成 27 年度は、23 人、延べ 86 人（前年度 27 人、延べ 69 人）の児童に実施しました。

(イ) 日常生活等支援事業

地域で生活をしている肢体不自由の中学生 2、3 年生を対象に、福祉医療部のスタッフとともに地域生活及び日常生活の自立をより促進することを目的に、4~5 人程度の小集団によるグループ活動を実施しています。

平成 27 年度は、5 人（延べ 7 人）（前年度 4 人、延べ 12 人）の参加があり、活動に向けた話し合いの場を設定して、参加児童自らが外出計画を立て、公共交通機関を利用しての外出と施設でのスポーツの体験を計画しました。第 2 回の外出は台風接近による悪天候で中止となってしまいましたが、第 3 回のプログラムを一部変更して実施しました。

最終日には、参加児童と保護者を対象に、就業及び進学している肢体不自由のある方の体験談をお話いただく場を設定するとともに、自由に意見交換できるスタイルで話せる場を設け、将来を考える上で具体的な参考としていただきました。

(3) 福祉医療部の状況

当センターは、重度の障害がある乳幼児や障害が疑われる子どもとその家族に対して、医療と福祉が一体となって支援を行う県所管域唯一の在宅支援拠点です。

福祉医療部は、19床の有床診療所として脳性麻痺などの肢体不自由児、重症心身障害児、知的障害児、発達障害児、被虐待児など心身の問題を有する子どもを対象に、外来診療、入院診療および地域支援を通して総合的に療育医療を行なっています。その他、更生相談所や児童相談所に関わる医学診断や医学判定などを行ないます。また、県域の基幹病院をはじめとする医療機関、各市町村の療育機関、特別支援学校等との連携を図り、県域における専門療育機関としての役割を担っています。平成25年度の緊急財政対策に関連しての方検討委員会で検討されたように、手術は平成27年3月で廃止となりました。

これを受けて、神奈川県立こども医療センターおよび横浜市総合リハビリテーションセンターに整形外科的手術を依頼する等専門機関との連携を強化し、開設以来培ってきた療育・医療の技術や精神を県域で暮らす障害児とその家族のために遺憾なく發揮できるよう、各職種が一丸となりなお一層の努力をしています。

ア 機能

(ア) 構成員

福祉医療部の事業は、医務課(医師、薬剤師、検査技師、放射線技師)、機能訓練科(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)及び看護科(看護師)が一体となって実施しています。

また、障害支援部福祉課・療育課のケースワーカー及び心理職とも協働して事業を行なっています。

(イ) 外来診療業務

a 早期療育外来(リハビリテーション科、小児神経科)

当センターの主たる医療の一つで、医療機関で出生あるいは集中治療を受けた後の障害のある、または障害を残すおそれのある乳幼児を対象にチームで診療しています。医療のみの時期から福祉的関わりも必要となる時期への橋渡し的位置を占め、障害受容を援助し、在宅生活を支援する等、充分にその機能を発揮しています。

b 専門外来

リハビリテーション科、整形外科、小児神経科、児童精神科の専門外来を行なっています。

(a) 療育外来(リハビリテーション科、小児神経科、児童精神科)では、早期療育以降の年齢のケースワークの必要な児への対応を行なっています。

(b) 平成23年度より開始した発達障害等専門外来(児童精神科、小児神経科)を継続しています。

(c) 摂食外来(小児神経科)を行なっています。

c 補装具外来(リハビリテーション科、整形外科)を行なっています。今年度から、こども医療センターに依頼していた体幹装具を処方・作成できるようになりました。

(ウ) 入院業務(19床の有床診療所)

a リハビリテーション・療育の途上でタイミングが重要な術後のリハビリテーション、必要な時期に集中してリハビリテーションを行うための入院を行なっています。

b 被虐待乳幼児や養護の必要な障害児等の保護委託入院など、児童相談所に関わる入院を受け入れています。

c 空床利用として、肢体不自由児および重症心身障害児・者の短期(～中期)入所の受け入れを行い、障害児・者の在宅生活を支援しています。

(エ) 地域支援業務

a 療育課との協働で巡回リハビリテーション、日常生活等支援の事業を行なっています。

b 福祉医療部の事業として県立特別支援学校、県立児童養護施設等へ医師・専門職を派遣し

専門的支援を行なっています。

(オ) その他

- a 更生相談所に関わる業務として、医学判定（電動車椅子、座位保持装置等）や重度障害者用意思伝達装置判定業務等を行なっています。
- b 児童相談所に関わる業務として、医学診断（健康診断、重症心身障害児者訪問等を含む）、被虐待児への対応（診察、コンサルテーション）などを行なっています。
- c センターおよび児童相談所主催の研修会の講師として協力しています。

イ 業務の概要

(ア) 外来診療

平成27年度の利用者数は延べ12,001人（更生相談所来所者を含めると12,139人）新たな受診者は395人でした。（資料3-1）外来には早期療育外来、療育外来等を含む各科毎の専門外来と装具外来とがあり、児童相談所や更生相談所関連の診療も行なっています。

全外来の受診状況の割合は図1のとおりです。

受診者の在住地域は湘南西部、東部の隣接市町が64.7%を占めています。政令指定市からの受診もあり、県全域に分布しています。（資料3-2）

政令市からでも、早期療育に限り実施しています。

年齢別状況は外来全体では3歳までの乳幼児が23.5%、4～6歳児までが19.2%の割合を占め、全体の半数近くになっています。初診に限定すると0～3歳の乳幼児は43.0%、4～6歳が19.2%であり、6割強が学齢前の子どもということになります。

（資料3-3）

紹介経路は医療機関（小児専門病院、大学病院、総合病院、開業医等）からの紹介が37.2%、療育センター、リハセンターを含めると41.5%を占めています。また、「その他」の内訳では、インターネットで調べた、学校から勧められた、知人からの口コミなどにより自発的な受診の増加を反映しています。（資料3-4）

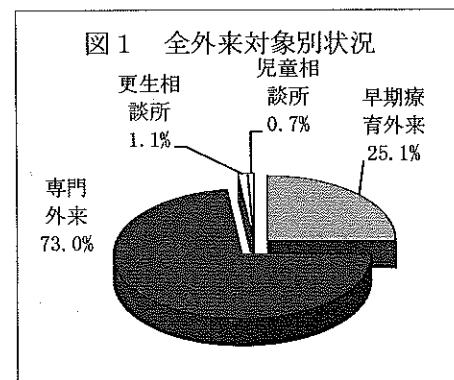
主な対象疾患は重症心身障害を含む肢体不自由、知的障害、発達障害です。脳性麻痺を主とする肢体不自由が整形外科では76.5%、リハ科でも56%を占めますが、ダウン症、精神遅滞もそれぞれ15.8%、35.6%であり、昨年度と同様の割合です。小児神経科は肢体不自由、知的障害とともに診療していますが、自閉症を含む発達障害と精神遅滞の診療が増加傾向にあります。児童精神科は、常勤医師の不在の為、7人の非常勤医師による診療ですが、昨年度制限していた新規患者の受け入れを再開しました。各科の各常勤医師は、出張業務があるため、非常勤医師のみの児童精神科外来診療件数と同程度となっています。（資料3-5）

a 早期療育外来

対象は3歳以下の障害児（重症心身障害を含む）や発達に心配のある乳幼児で、全外来の25.1%を占めています。（図1）

ライフステージの土台作りとなる重要な時期であり、乳児期からリハビリテーションが始まります。対象疾患は脳性麻痺等脳疾患と二分脊椎等脊髄疾患に代表される中枢神経疾患、筋ジストロフィー症等の難病の多い神経筋疾患、骨関節疾患、ダウン症等に代表される染色体異常、精神遅滞等です。また障害が残る可能性の高い子どもや、発達に偏りのある子どもも対象となります。早期療育年齢での言語発達遅滞、発達障害も対象です。（資料3-6）

小児リハビリテーション・療育はもちろん、健康管理など育児全般を通して母をはじめとする家族が疾病や障害を理解していく手助けを行ないます。また、地域関係機関との連携、地域での在宅生活に必要な支援を実施し、療育課と連携して専門性を活かしながらチームア



プローチを行なっています。3歳以降は地域の通園施設や幼稚園等の児童集団へと繋げますが、必要に応じ専門外来や療育外来、巡回リハビリテーションを介して経過観察・機能訓練等を継続していきます。

b 専門外来

各診療科の主な診療内容の概略は次のとおりです。

リハビリテーション科は、早期療育外来から学齢期を経て成人にいたるまでのリハビリテーション診療や必要な機能訓練処方を行ないます。身体障害者手帳の診断書の作成も行っています。

補装具外来では中心的役割を担っており、適切な補装具の選択、作成、意見書の記載等、一般の医療機関や市町村では行うことの難しい機能を発揮しています。

整形外科は、リハ科医師や理学療法士の意見を参考に、訓練経過中の子どもの状況に合わせてどの時期にどのような手術が適切かをボトックス治療を併用しながら判断し、こども医療センターと横浜リハセンターに手術を依頼しています。また手術後転入院しての訓練指導や経過観察も重要な業務です。子どもの補装具外来や成人の医学判定（補装具）についてもリハビリテーション科だけでなく整形外科も担当しています。ボトックス注射は施注前の評価、施注後の訓練等、医師、訓練士、看護師、薬剤師が協働し、安全かつ有効な治療を目指し年々増加、今年度は15件になりました。

小児神経科は、早期療育診療、短期入所に関わる診療を通して在宅の重症心身障害児者を支援し、さらに知的障害児（てんかんを含む）言語障害児等の診療を行なっています。また、摂食外来を担当しています。平成23年度から開始された発達障害等専門外来など、主に就学前の発達障害児に関する診療も行っています。なお、平成25年の組織再編により児童相談所の所管が変更（県民局）となりましたが、保護所に入所している児童の健康診断を含む健康管理や、感染症発生時の対応については小児科医として、変更前と同様に関ってきています。

児童精神科は、広汎性発達障害や適応障害などの神経症性障害、精神遅滞の診療を行なっています。今年度から再び受け入れするようになった新規患者を119人でした。児童相談所に関わる診療（児の問題行動、保護者の問題）や更生相談所に関わる成人（知的障害者の医学判定もかつては担っていましたが、常勤医師の不在、非常勤医師の診療日数の減少等により難しくなり、診療件数も減少しています。

c 療育外来

今年度途中で対象患者の条件を再検討し整理しました。早期療育以降の年齢で、進行性疾患や中途障害などで福祉制度等ケースワークが必要なケース、家族に問題を有する、進路に関して援助を必要とするなどの理由でケースワークを必要とする子どもとその養育者にたいして、チームアプローチを活用して支援を行います。地域にない専門機能の補充や学校教育（特別支援学校を含む）との連携も目的の一つとなっています。

d 補装具外来

子どものリハビリテーションプログラムと成長に合わせ、立位・歩行や姿勢の安定、移動の補助等の目的で装具を処方・作成します。初診の子ども（18歳未満）に対する主な処方内容と件数は体幹・下肢装具等260件、車椅子・座位保持装置144件、歩行補助具24件でした。

（資料3-7）

更生相談所と同組織の療育センターとして、子どもの補装具を法や制度にのっとり的確に診断し作成できる医療・療育機関は少なく、県域において貴重な外来となっています。

e 摂食外来

医師、看護師、作業療法士などの職種がチームで指導にあたってきました。平成27年度の実施件数は18件でした。早期療育時期は離乳食を進める時期でもあり、口腔機能に合わせ

た食形態の選択や誤嚥を予防する食べさせ方等の指導についてのニードが高い時期です。

「食べ方相談手帳」を活用することで地域での摂食指導との連携を図っています。今後、言語聴覚士をチームメンバーに加える予定です。

f 発達障害等専門外来

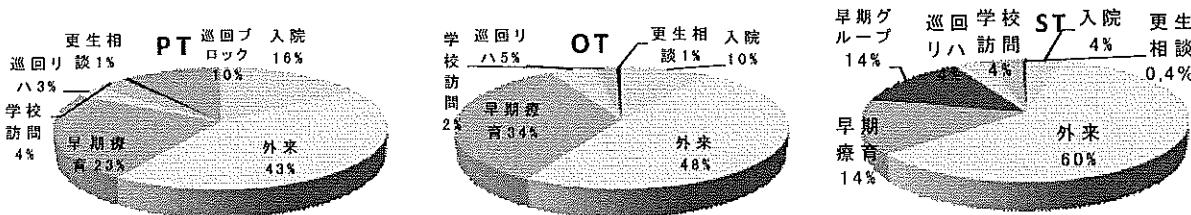
平成23年度より開始した発達障害等専門外来を継続しました。平成27年度は23人に対して、療育課と機能訓練科（ST、OT）と協働で支援を行いました。医師は常勤小児神経科医と非常勤児童精神科医2名で担当し、教育センターや学校スクールカウンセラー等に周知されています。

実件数は前年度27人に比べ減少していますが、これは継続利用児増加の影響もあります。

(i) 機能訓練

早期療育、専門外来等、入院、巡回リハビリテーション、更生相談、学校訪問等における機能訓練の延べ実施件数は理学療法4,389件、作業療法2,209件、言語聴覚療法1,738件でした。各療法の早期療育、専門外来、入院等での機能訓練の実施による特徴は図2のとおりです。

図2 機能訓練の状況



理学療法（PT）は、入院による脳性麻痺児等の整形外科的手術後の機能訓練の割合が大きく占める為、27年度の手術後リハ入院件数の減少の影響を強く受け、入院の占める割合と全体の訓練数が減少しました。さらに理学療法士は平成24年7月より、障害支援部の障害者更生相談事業における巡回ブロックの医学的判定業務に参加し、専門性を生かして車椅子や補装具の判定にも関わっています。平成27年度は前年度同様全体の10%を占めています。今後も、この分野での理学療法士の需要は高いといえます。

作業療法（OT）は、早期療育段階から幼児期にかけて遊びなどのアクティビティを通じた発達支援を行っています。学齢期の子どもには日常生活や学校生活に即したさまざまな支援を行い、早期療育、専門外来での訓練の比率が大部分を占めています。手術後リハ入院においても退院に向けてのADL（日常生活動作）訓練等で対応しており、ニーズも増えています。

また、件数としては少ないですが、障害支援部との協働で実施している意思伝達装置の判定業務において、重要な役割を担っています。計画、訪問、判定会議出席など、専門性を必要とし、また多くの時間を要する業務となっています。今後も意思伝達装置判定に関する作業療法士の業務のニーズは高いといえます。

言語聴覚療法（ST）は、ことばやコミュニケーションに関する相談が、幼児期以降に集中する傾向があり、3歳前後の幼児を始めとし、その後、就学前後の子どもを対象に、従来は外来での相談・評価・訓練の比率がもっとも高い傾向がありました。平成27年度も早期療育個別と早期療育グループをあわせると28%となります。3療法の内、唯一年間件数が増加しており、今年度から新規採用常勤職員が加わった影響もあると考えられます。（資料3-8）

(ii) 入院・入所

平成27年度は、前年度から継続して入院・入所していた6人を含め、入院32人（脳性麻痺等の術後リハビリテーション訓練、児童相談所関連）、短期入所利用者405人、合計437人でし

た。在院平均日数は入院32.9日、短期入所5.0日でした。（資料3-9、3-10）

平成27年度からセンターでの手術廃止となり、こども医療センター等他施設で手術を実施した後、術後の集中訓練が必要な子どもをリハビリテーション入院として受けています。術式は両股関節周囲筋群解離術、両膝関節内側屈筋群延長術、アキレス腱延長術などが主です。手術後リハビリテーシ

ョンは機能訓練が重要で理学療法士や作業療法士を中心になりますが、言語聴覚士・心理士の対応も必要に応じて行います。リハビリテーション目的の学童生徒は入院が長期に亘るため、茅ヶ崎養護学校の院内学級「わかば学級」に学籍異動を行なうことで義務教育が保障され、医療・教育・療育の側面から子どもたちの生活の質の向上に向けて支援しています。

児童相談所関連の入院は9人でした。乳児院や肢体不自由児施設、重症心身障害児施設は常時、定員超過にあり、即時に入所できない現状もあり、急性期治療終了後の被虐待児や養護の必要な肢体不自由児、重症心身障害児が入院してきます。虐待による重度の後遺症がある症例や不適切な養育による発達の遅れがある症例に対して訓練や発達援助を行なっています。

家庭引き取りとなった後も支援プログラムの一環として定期入院を繰り返す症例もあります。

短期入所は重症心身障害児者と肢体不自由児を対象にしており、ほとんどの入所者が摂食嚥下障害（表1）や呼吸機能障害があります。繰り返し利用される方が多く、個別看護計画を立案し、再評価しながら受け入れています。平成27年度の入所者数の月平均は平成26年度より2人、平成25年度より2.8人増加しています。初回体験入所は14人でした。

また、利用者の重症児スコア（図3）は10点以上の利用者の割合が約85%で、平成26年度と比較すると13%増加しています。ADL状況（図4）では全介助を要する方が80～90%を占め、年々増加しています。言語表現ができない方が約80%で、援助者のきめ細かい観察力と配慮が求められます。

表1 食事形態状況

食種類	食事箇	%
常食	19	4.4
粥食	69	16.0
きざみ	66	15.3
ペースト	182	42.2
ミルク	9	2.1
経管	86	20.0
計	431	100.0

図3 重症児スコア

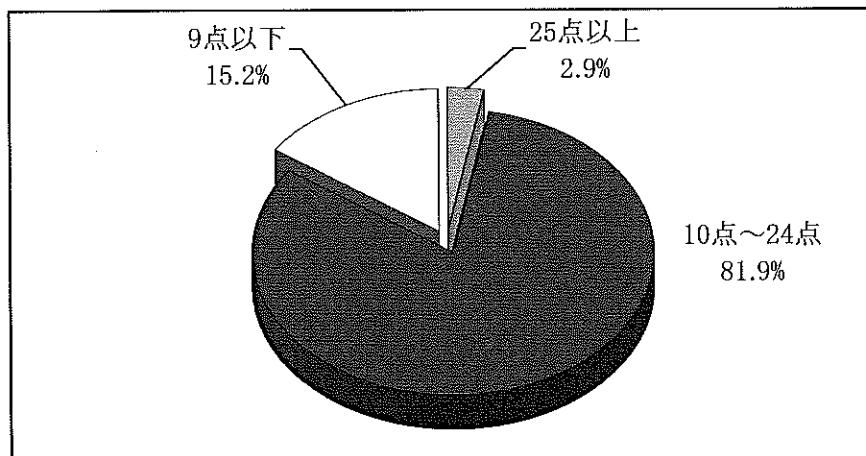
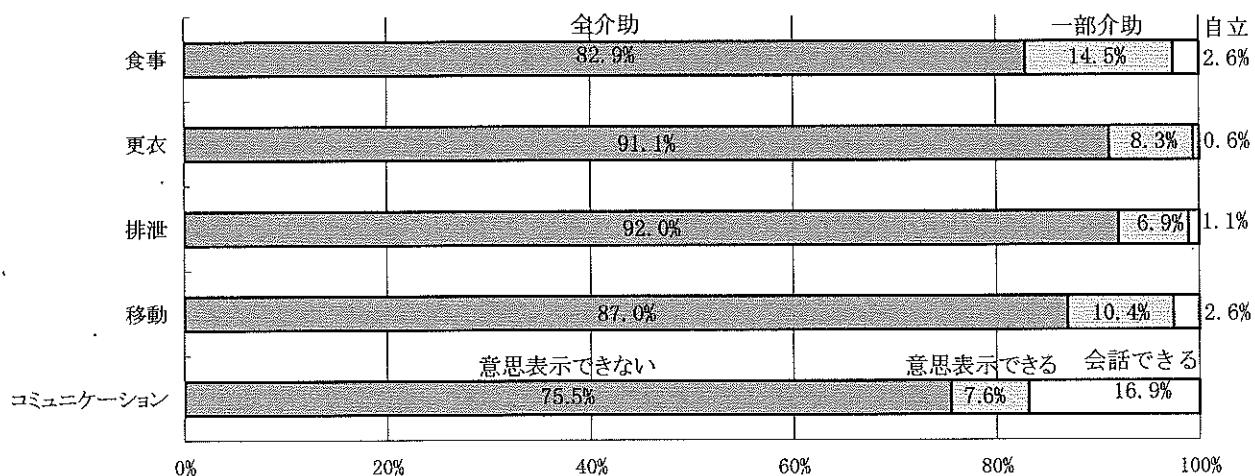


図4 ADL状況



(イ) 薬局、放射線、検査業務

a 薬局業務

院内処方件数は平成26年度と比較すると546件減少しています。（資料3-11）原因としては、手術廃止と小児神経科が長年処方していた成人重心患者に対する薬剤が他院への紹介により不要になったことが考えられます。院外処方件数が73件増加しており、高額な向精神薬を院外処方に変更する方針を引き続きとっていることが関係しています。持参薬は、児童相談所の保護所（-31件）においては減少傾向が続いているが、入院（+335件）が年々増加しているのは短期入所の占める割合の増加を反映しています。

b 検査業務

検査技師の勤務日数がH25年度からは月3日に減少したため検査件数は全体に減少系にあります。一方、外注の検査は微増傾向にあります。（資料3-12）

c 放射線

放射線検査件数に大きな変動はありません。（資料3-13）

(オ) 地域支援

a 巡回リハビリテーション

障害支援部療育課との協働により、県域の市町村の障害福祉の現状を判断しつつ、不足する機能を補い、職員の資質の向上を図る目的で巡回リハビリテーションを実施しています。各地域の必要性に応じて医師、訓練士、看護師が参加しています。市町村では充分に対応できない医師の診察助言に対するニードは高く、利用者のみならず市町村の療育を担う職員からの期待も大きいといえます。

療育課との協働により、市町村の要望を踏まえたうえで、それぞれの市町村の現状や機能とマンパワーを評価し、派遣回数や派遣職種等を決定しています。

b 県立特別支援学校支援

県立肢体不自由児および知的障害児特別支援学校等を訪問し、在籍する学童の医事相談と自立活動支援を専門的な立場から実施しています（リハビリテーション科医師、PT、OT、ST）。

毎年訪問学校数が増加し、平成27年度は新たに3校増え、全20校となりました。学校専門職の配置によって訪問職種や回数が変化しますが、支援人数は年間約450人でした。各療法士の業務の2~4%を占めています。

さらにこの数には含まれない個別相談やカンファレンス・研修等を通して、学校専門職や担任教師をサポートしています。（表2）

表2 派遣先20校及び職種毎派遣回数 *は27年度から

() 内は相談生徒数

学校名 区分	平 塚	平 塚 盲	平 塚 聾*	伊 勢	小 田	座 間	相 模	津 久	相 模	茅 ヶ	藤 沢	鎌 倉	岩 戸	武 山	金 沢	三 ツ 境	鶴 見	麻 生	高 津	中 原	計
リハ科 DR	4	-	-	-	2	4	3	1	-	1	-	3	1	1	2	4	1	2	1	-	30(150)
PT	3	2	1	1	3	3	2	2	2	3	2	3	2	2	2	1	-	2	-	1	37(181)
OT	2	1	-	-	2	2	-	2	-	-	2	2	-	2	2	1	-	-	-	-	18(52)
ST	2	1	-	-	2	1	-	2	-	-	1	2	1	2	2	1	-	2	-	2	21(68)

c 県立児童養護施設支援

中里学園については、同園に在籍する肢体不自由児（全体の1割程度）の姿勢保持、移動方法等について、理学療法士が施設職員に対し専門的な立場から支援を行いました。（表3）

昨年より支援数が減少したのは、来年度の施設統合に向けて入所児童数を制限しているからであり、支援の必要性が減少したわけではありません。

表3 派遣先及び派遣回数（年間）

施設名	回数	支援数
中里学園	12回	29人

(f) 障害者更生相談所事業

福祉医療部の各職種は更生相談所事業の業務についても、さまざまな役割を担っています。

精神科医師が知的障害の判定業務に関与し、リハビリテーション科医師と整形外科医師は身体障害者の巡回相談事業や来所判定業務を行っています。

看護師も医学判定に係る診療補助業務を実施しています。

また平成24年度より、補装具巡回ブロックにPTが参加するようになり、平成26年度からは横須賀、藤沢、厚木、平塚の4ヶ所に関っています。（資料3-8）

OTは重度障害者の意思伝達装置の判定業務を行っています。

STは聴力判定業務を依頼されています。

用語の解説

- 理学療法（P T）
立位や歩行など姿勢保持や移動機能の発達・充実・改善、および関節の変形予防に向けた機能訓練等の療法。理学療法士（P T）が行ないます。
- 作業療法（O T）
手（片手・両手）の使い方などの発達・充実・改善に向けて遊びや作業を通して行なう機能訓練療法。食事や着替えなどの日常生活動作の獲得・改善に向けて訓練すると共に障害に応じた椅子の工夫や使う道具の工夫（自助具）もします。作業療法士（O T）が行ないます。
- 言語聴覚療法（S T）
聴こえやことばに関する様々な心配・問題などに対し、相談・機能訓練を行なうと共に手段の検討や工夫を通じてコミュニケーションの改善、拡大を図っていきます。言語聴覚士（S T）が行います。
- 重症児スコア
運動機能：座位までを前提とし、医学管理を必要とする項目ごとにスコアがあり、合計を算出し、超重症児 25 点以上、準超重症児 10 点以上となっています。ネプライザー・気管切開・鼻咽頭チューブ・経管栄養・経口全介助・体位交換・過緊張による内服等がスコア化されています。

3 資 料

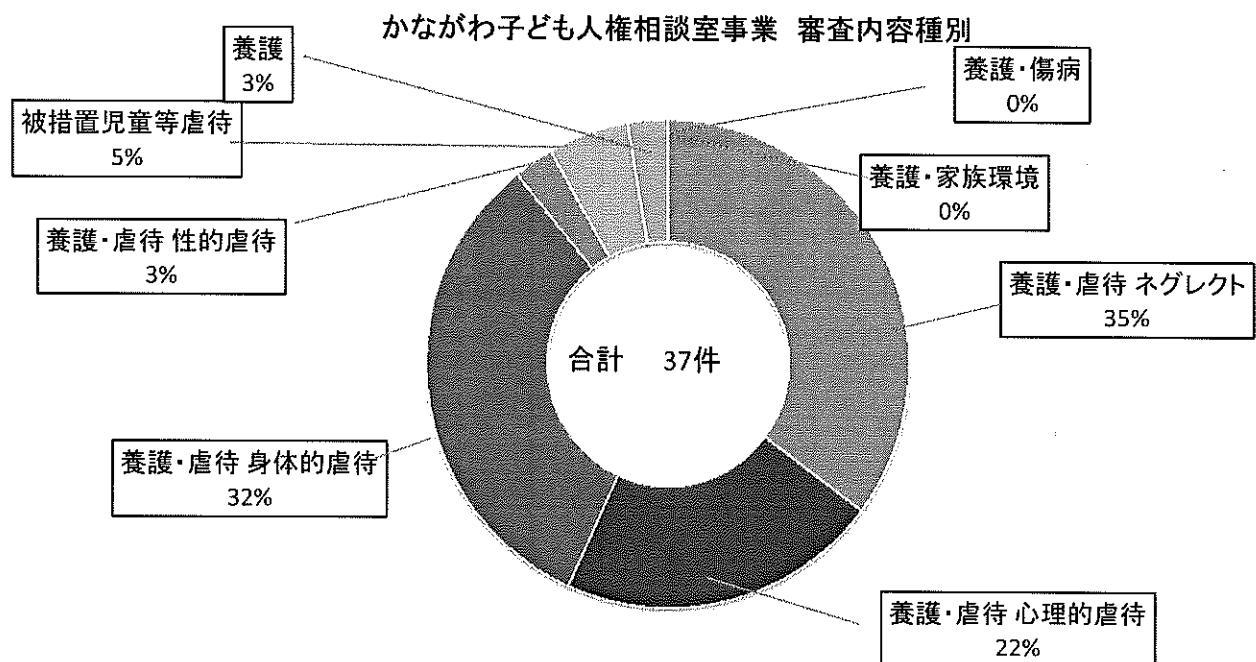
(1) 地域企画課

かながわ子ども人権相談室事業の状況

資料1-1 子ども人権審査委員会開催状況

(単位：件)

種別	第一回	第二回	第三回	第四回	第五回	第六回	第七回	第八回	第九回	第十〇回	第十一回	第十二回	合計
養護・傷病													0
養護・家族環境													0
養護・虐待	ネグレクト	1		1	2		1		2	2	1	1	13
	心理的虐待	1	1		2		1	1		1		1	8
	身体的虐待	1	1		1	1	2	1		1		2	12
	性的虐待											1	1
被措置児童等虐待								1			1		2
養護		1											1
	3	3	1	5	1	4	3	2	4	2	3	6	37



身体障害者手帳・療育手帳交付状況

資料1-2 身体障害者手帳交付状況

(単位：件)

	新規交付						再交付（等級変更等）						合計
	視覚	聴覚	言語	肢体	内部	小計	視覚	聴覚	言語	肢体	内部	小計	
平塚市	31	32	7	224	236	530	22	24	6	82	36	170	700
鎌倉市	29	35	3	97	153	317	18	8	3	27	26	82	399
藤沢市	26	56	16	233	309	640	24	24	1	101	44	194	834
小田原市	25	44	6	129	215	419	19	17	2	44	38	120	539
茅ヶ崎市	15	42	4	150	189	400	10	13	1	57	33	114	514
逗子市	10	13	3	36	59	121	6	6	0	16	8	36	157
三浦市	5	11	0	27	56	99	2	2	0	10	7	21	120
秦野市	27	21	3	100	141	292	12	8	2	30	21	73	365
厚木市	25	23	10	130	202	390	14	11	0	49	37	111	501
大和市	20	34	1	125	192	372	7	4	1	44	27	83	455
伊勢原市	8	14	2	54	109	187	7	5	0	25	16	53	240
海老名市	9	25	9	72	127	242	8	6	0	28	15	57	299
座間市	9	21	1	70	106	207	4	5	0	19	18	46	253
南足柄市	3	12	2	35	58	110	3	5	0	11	11	30	140
綾瀬市	8	4	4	48	73	137	7	3	0	27	19	56	193
市計	250	387	71	1,530	2,225	4,463	163	141	16	570	356	1,246	5,709
葉山町	4	5	0	25	43	77	3	3	0	3	4	13	90
寒川町	5	5	1	17	35	63	2	4	0	12	10	28	91
大磯町	8	9	0	21	39	77	2	2	0	4	5	13	90
二宮町	7	7	1	19	26	60	3	0	1	9	9	22	82
中井町	2	4	0	9	11	26	0	1	1	2	2	6	32
大井町	3	2	0	8	16	29	0	2	0	4	1	7	36
松田町	1	1	1	12	9	24	1	1	0	4	4	10	34
山北町	1	2	2	11	10	26	0	2	0	2	7	11	37
開成町	2	5	0	14	20	41	0	0	0	2	1	3	44
箱根町	4	2	0	8	13	27	2	0	0	3	6	11	38
真鶴町	4	4	0	9	12	29	1	0	0	0	2	3	32
湯河原町	3	4	1	16	35	59	3	1	0	2	4	10	69
愛川町	1	8	0	26	52	87	1	3	1	12	13	30	117
清川村	0	0	0	2	3	5	1	0	0	4	0	5	10
町村計	45	58	6	197	324	630	19	19	3	63	68	172	802
合計	295	445	77	1,727	2,549	5,093	182	160	19	633	424	1,418	6,511

資料1－3 療育手帳交付状況

(単位：件)

	新規交付							再交付							合計	
	重度			中軽度			小計	重度			中軽度			小計		
	A1	A2	A計	B1	B2	B計		A1	A2	A計	B1	B2	B計			
横須賀市	7	5	12	29	127	156	168	70	99	169	99	145	244	413	581	
平塚市	8	5	13	31	56	87	100	41	50	91	65	104	169	260	360	
鎌倉市	3	2	5	9	24	33	38	27	34	61	32	37	69	130	168	
藤沢市	4	7	11	26	91	117	128	81	83	164	98	151	249	413	541	
小田原市	2	4	6	17	50	67	73	46	31	77	54	81	135	212	285	
茅ヶ崎市	3	5	8	14	44	58	66	37	41	78	47	81	128	206	272	
逗子市	2	0	2	2	13	15	17	13	10	23	9	13	22	45	62	
三浦市	0	3	3	1	7	8	11	4	12	16	11	18	29	45	56	
秦野市	5	3	8	6	42	48	56	24	45	69	50	55	105	174	230	
厚木市	6	4	10	14	63	77	87	47	49	96	54	105	159	255	342	
大和市	4	5	9	12	53	65	74	41	50	91	70	121	191	282	356	
伊勢原市	1	3	4	7	22	29	33	26	16	42	28	50	78	120	153	
海老名市	2	2	4	10	30	40	44	26	25	51	34	57	91	142	186	
座間市	2	4	6	9	44	53	59	19	32	51	35	49	84	135	194	
南足柄市	1	2	3	5	17	22	25	4	6	10	10	10	20	30	55	
綾瀬市	1	1	2	3	18	21	23	14	20	34	14	42	56	90	113	
市 計	51	55	106	197	708	896	1,002	520	603	1,123	708	1,112	1,820	2,952	3,954	
葉山町	0	0	0	0	7	7	7	4	3	7	3	9	12	19	26	
寒川町	2	2	4	1	11	12	16	10	10	20	12	27	39	59	75	
大磯町	0	0	0	2	9	11	11	4	3	7	9	15	24	31	42	
二宮町	0	1	1	4	9	13	14	3	2	5	3	3	6	11	25	
中井町	0	0	0	0	1	1	1	1	3	4	5	2	7	11	12	
大井町	0	0	0	3	2	5	5	8	6	14	4	8	12	26	31	
松田町	0	0	0	0	2	2	2	0	3	3	0	4	4	7	9	
山北町	0	0	0	1	3	4	4	1	2	3	5	4	9	12	16	
開成町	0	0	0	1	3	4	4	3	3	6	5	10	15	21	25	
箱根町	0	0	0	1	2	3	3	1	2	3	3	4	7	10	13	
真鶴町	0	0	0	0	1	1	1	1	5	6	3	2	5	11	12	
湯河原町	0	0	0	3	5	8	8	8	6	14	11	12	23	37	45	
愛川町	0	2	2	3	21	24	26	5	13	18	16	30	46	64	90	
清川村	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0	3	0	0	1	
町 計	2	5	7	19	77	96	103	51	61	112	79	133	212	324	427	
合 計	53	60	113	216	785	992	1,105	571	664	1,235	787	1,245	2,032	3,276	4,381	

研修事業の状況

資料1－4 児童福祉施設職員研修(人権研修)

研修名	研修内容	日数	人数
施設長研修	「子どもの権利について」 講師：横浜弁護士会 弁護士 高橋 温 氏	1	44
中堅職員研修	「外国につながる子どもの人権について」 公益財団法人 かながわ国際交流財団	1	23
	事例から学ぶ子どもとの関わり方について 講師：県立中里学園 指導部長 浜田 尚樹	1	19
新任職員研修	児童等の権利について 講師：横浜弁護士会 弁護士 野口 容子 氏	1	43
	入所児童とどうつきあうか～被措置児童等虐待をめぐって～ 他 講師：障害者支援施設 ソーレ平塚地域支援センター長 辻 隆造 氏 他	1	37

資料1－5 障害福祉関係研修

研修名	研修内容	日数	延人数
身体・知的障害者福祉担当職員新任研修	「基礎知識及び施設見学等」他 講師：県立総合療育相談センター職員 他	4	134
身体障害者福祉担当職員現任研修	(補装具基礎研修) 「視覚障害の医学的意見書の読み方と補装具」 他 講師：藤沢市民病院医師 井上 克洋 氏 他	1.5	41
	(補装具専門研修) 「義肢装具について」 他 講師：神奈川リハビリテーション支援センター専門職員 他	1	30

資料1－6 心身障害児福祉関係研修

研修名	研修内容	日数	人数
心身障害児療育普及専門	理学療法コース 「脳性麻痺児の運動障害の見方」 講師：総合療育相談センター職員	1	16
	作業療法コース 「日常生活・遊びへの援助」 講師：総合療育相談センター職員	1	16
	言語治療コース 「ことばとコミュニケーション」 講師：総合療育相談センター職員	1	16
	看護コース 「心身障害児の日常生活における援助について」 講師：総合療育相談センター職員	1	10
早期療育普及研修	早期療育における障害理解への援助 講師：総合療育相談センター職員 こども医療センターにおける在宅療養支援の現状 講師：地方独立行政法人 神奈川県立こども医療センター 患者家族支援部 部長 星野 陸夫 氏	1	32

資料1－7 保健福祉局専門研修

(単位：人)

研修名	研修内容	日数	延入数	
基礎研修	1日目 福祉関係法制度の動向（最新動向と福祉職の持つべき視点） 講師：本庁関係各課在籍の福祉職職員	1	19	
	自己覚知 講師：県立中里学園職員			
	2日目 家族アセスメントの基本 講師：県立おおいそ学園職員	1	20	
	3日目 人権と職業倫理（当事者の話から学ぶ）（グループ討議） 講師 神奈川県障害者自立生活支援センター理事長 鈴木 治郎 氏 認知症の人と家族の会 山本 文子 氏 他	1	17	
	1日目 福祉関係法制度の動向（県行政の動向と福祉職の役割） 講師：保健福祉局福祉部長 保健福祉局子ども家庭課長	1	31	
	人権に配慮した事例検討 講師：中央児童相談所職員 県立ひばりが丘学園職員 鎌倉保健福祉事務所三崎センター職員			
	Aコース コミュニケーション力～リューション・フォーカスト・アプローチとその活用～ 講師：鎌倉三浦地域児童相談所職員	1	19	
	2日目 Bコース 施設におけるリスクマネジメントと中堅職員の役割 講師：県立中井やまゆり園職員 県立ひばりが丘学園職員	1	12	
共通研修	1日目 福祉関係法制度の動向（県行政の動向と福祉職の役割） 講師：保健福祉局福祉部長 保健福祉局子ども家庭課長	1	17	
	2日目 ケースカンファレンスの主催・運営技術 講師：県立女性相談所職員	1	16	
	スーパービジョンの展開 講師：子どもの虹情報研修センター長 川崎 二三彦 氏			
専門業務分野別研修	SW系 2グループ	事例検討（専門職連携と協働） 講師：県立総合療育相談センター職員 他	2	36
	施設系 2グループ	個別支援計画について 講師：中央児童相談所職員 県立中井やまゆり園職員	2	15
	心理系 1グループ	個別支援計画について 講師：厚木児童相談所職員 中央児童相談所職員 平塚児童相談所職員	1	15

資料1－8 自立活動教諭（専門職）基礎研修

研修名	研修内容	日数	人数
自立活動教諭 (専門職) 基礎研修	総合療育相談センターにおける心身障害児の基礎研修について 講師：総合療育相談センター 福祉医療部職員	1	3

資料1－9 実習生受入れ状況

(単位：人(日))

内訳	PT、OT、ST関係	看護関係	計
専門学校		77 (77)	77 (77)
大学	2 (2)		2 (2)
自立活動教諭 (専門職)	3 (3)		3 (3)
その他			0
計	5 (5)	77 (77)	82 (82)

注) () 内は、実習延日数

資料1－10 見学者受入れ状況

(単位：人)

内訳	回数	人数
福祉関係者（保育園、施設、行政機関職員等）	17	156
医療関係者（医師等）	1	1
民生委員・児童委員	3	53
学校教諭	1	1
学生（中学校、大学、専門学校等）	5	62
その他	0	0
計	27	273

2 障害支援部

身体障害者更生相談所の事業状況

資料2－1 相談人員と相談内容の状況（受理件数）

(単位：件)

相 談 員	相 談 内 容								
		更生医療	補装具	身体 障害者 手帳	職業	施設	生活	その他	計
来 所	2,602	606	2,017	0	0	0	0	0	2,623
(文書判定)	2,535	606	1,926	0	0	0	0	0	2,532
巡 回	686	0	942	0	0	0	0	0	942
計	3,288	606	2,959	0	0	0	0	0	3,565
(文書判定)	2,535	606	1,926	0	0	0	0	0	2,532

注) 「来所」「計」欄の下段は、文書判定再掲

資料2－2 判定人員と判定内容の状況

(単位：件)

判 定 員	判 定 内 容									判定書 交付件数 (手帳診 断書除 <)	
		医学的判定				心理判定	職能判定	神奈リハ評価	その他の判定		
		更生医療	補装具	身体 障害者 手帳	その他						
来 所	2,385	572	2,083	0	0	0	0	11	34	2,700	2,379
巡 回	298	0	920	0	0	0	0	0	13	933	273
計	2,683	572	3,003	0	0	0	0	11	47	3,633	2,652

「神奈リハ評価」は、神奈リハに評価依頼した件数。

資料2-3 補装具費支給の要否判定状況

(単位:件)

	義手	義足	下肢装具				体幹装具	眼鏡	補聴器	人工喉頭	車いす	電動車いす	補助杖	歩行器	座位保持装置	重度障害者用意思伝達装置	その他	計	
			短下肢装具	長下肢装具	靴型装具	その他													
男	来所	11	92	322	6	35	26	2	4	0	380	0	110	28	0	0	15	8	3 1,042
		11	92	322	6	29	26	2	4	0	373	0	105	0	0	0	14	8	3 995
	巡回	9	37	86	2	44	9	1	0	0	0	0	51	4	0	0	1	0	2 246
	計	20	129	408	8	79	35	3	4	0	380	0	161	32	0	0	16	8	5 1,288
女	来所	7	31	215	7	103	58	6	4	0	432	0	86	21	0	0	13	7	1 991
		7	31	213	7	101	58	6	4	0	430	0	82	0	0	0	12	7	1 959
	巡回	4	11	60	1	33	6	0	0	0	0	0	32	3	0	0	0	0	0 150
	計	11	42	275	8	136	64	6	4	0	432	0	118	24	0	0	13	7	1 1,141
			7	31	213	7	101	58	6	4	0	430	0	82	0	0	0	12	7 1 959
合計			31	171	683	16	215	99	9	8	0	812	0	279	56	0	0	29	15 6 2,429
			18	123	535	13	130	84	8	8	0	803	0	187	0	0	0	26	15 4 1,954

注) 「来所」「計」欄の下段は、文書判定再掲

資料2-4 更生医療給付の要否判定状況

(単位:件)

区分	視覚障害	聴覚障害	咀嚼機能障害	肢体不自由	腎臓機能障害	心臓機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	合計
男	0	4	9	4	314	3	48	1	383
女	0	1	5	25	151	1	6	0	189
計	0	5	14	29	465	4	54	1	572

資料2－5 特例（基準外）補装具判定実施状況

(単位：件)

種 別	形 式	年 度
		平成27年度
電動車椅子	電動車椅子電動リフト式普通型： 介助者用別箱スイッチボックス・特注フレーム・特注挙上式レッグサポート	1
	電動車椅子電動ティルト式普通型： フットサポートスイングアウト式レバー延長・座幅変更（フレーム補強含む）・ 操作制御部取付アーム補強	1
	電動車椅子電動ティルト式普通型： 座幅変更（バックサポート改造含む）・座奥行変更・フットパイプ延長補強・ アームサポートパイプ高さ変更	1
	電動車椅子電動リクライニング・ティルト式普通型： 特注操作制御部・フットサポート特注・フットガード特注・ヘッドシート特注・ 座シート特注	1
	電動車椅子電動リクライニング・ティルト式普通型： 6輪構造・電動フットエレベーテーション・呼気スイッチ・チンコントロール操 作部一式	1
	小 計	5
その他	車載用座位保持装置（座位保持装置として3台目）	1
	殻構造義手用手先具（オーダーメイドでの作成）	1
小 計		2
計		7

知的障害者更生相談所の事業状況

資料2-6 相談人員と相談内容の状況

(単位：件)

相 談 人 員	相 談	相 談 内 容								
		施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	療育手帳	その他	計
来 所	608	3	0	60	1	71	0	605	18	758
巡 回	146	0	0	13	0	14	0	139	7	173
計	754	3	0	73	1	85	0	744	25	931

資料2-7 判定人員と判定内容の状況

(単位：件)

判 定 人 員	判 定	判 定 内 容					判定書等 交付件数
		医学的判定	心理学的判定	職能的判定	その他の判定	計	
来 所	608	77	561	75	47	760	1,322
巡 回	146	14	146	14	0	174	
計	754	91	707	89	47	934	1,322

資料2-8 総合判定の年齢別状況

(単位：人)

新規判定	18歳 未満	18~ 19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳 以上	計
	0	14	30	21	15	9	
再判定	0	3	1	4	2	0	10
計	0	17	31	25	17	9	99

資料2-9 総合判定の知能程度別状況

(単位：人)

	最重度	重度	中度	軽度	境界線	その他	計
男	9	1	17	22	6	2	57
女	2	0	17	18	2	3	42
計	11	1	34	40	8	5	99

資料2-10 総合判定の重複障害状況

(単位：件)

	統合失調症 てんかん	心因反応	その他の精神障害	身体障害					自閉的傾向	行動障害	缄默	その他	計	
				肢體不自由	視覚障害	聴覚障害	音声・言語障害	内部障害						
男	2	3	0	5	5	0	0	0	0	6	0	0	1	22
女	4	1	0	5	4	0	0	0	0	4	0	0	0	18
計	6	4	0	10	9	0	0	0	0	10	0	0	1	40

資料2-11 療育手帳の判定実施状況

(単位：件)

判 定 数	新 規	新再別		判定方法			性別		年齢別						判定結果					
		新規	再交付	来所	巡回	書類	男	女	17歳以下	18歳	20歳	30歳	40歳	50歳以上	A1	A2	B1	B2	B2 1項	非該当
市 部	662	109	553	495	126	41	425	237	0	431	167	25	21	18	100	127	220	192	22	1
町 村 部	77	11	66	64	10	3	51	26	0	48	25	3	0	1	12	11	21	32	1	0
合 計	739	120	619	559	136	44	476	263	0	479	192	28	21	19	112	138	241	224	23	1

障害児等療育支援事業 の状況

資料 2-12 個別支援・機関支援等の状況

		支援内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別支援 訪問による療育 指導による個別指導 来所による療育相談 指導個別	(1) 巡回リハ事業（延人数）	巡回リハ事業（延人数）	0	52	29	53	13	30	27	27	35	23	44	0	333
		①家庭訪問等（件数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		②調整会議、カンファ等（件数） (外部で実施される個別支援会議等)	0	1	3	1	0	0	1	2	1	0	1	0	10
	(2) 個別療育	③その他（件数）	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
		早期 個別療育（件数）	75	73	112	90	89	92	92	90	96	103	55	77	1044
		集団療育（件数）	22	28	38	26	18	28	28	36	48	27	43	15	357
	外来 個別療育	個別療育（件数）	50	48	55	35	34	58	40	50	55	48	32	47	552
		集団療育（件数）	0	0	10	9	7	7	10	10	9	10	5	4	81
	発達障害外来（件数）		6	4	6	9	7	9	8	6	12	8	10	14	99
	日常生活支援事業（延人数）		0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7
機関支援 する関係機関 技術職員指導対 応する研修	(3) 連絡調整・家族連絡など	①調整会議、カンファ等（件数） (当所で実施する外部関係者との個別支援会議等)	0	1	6	5	6	4	9	2	6	8	8	6	61
		②その他（件数） (内部スタッフカンファ他)	14	31	23	15	19	32	32	32	33	38	27	22	318
		連絡調整・家族連絡など（件数）	23	22	27	18	15	40	35	40	38	42	54	48	402
	(4) 巡回リハ事業	①保育園・幼稚園等（件数）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3
		②学校等（件数）	2	3	4	12	13	3	7	0	7	2	5	13	71
		③病院、サービス事業所、児相、保健師等（件数）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		④市町村等（件数）	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
		⑤その他（件数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支援機関に対する研修	巡回リハ事業	巡回打合せ等事前カンファ（件数）	0	5	4	6	2	4	5	4	4	3	5	0	42
		巡回リハ後のカンファ（件数）	0	52	29	53	13	30	27	27	35	23	44	0	333
		巡回リハ後のカンファに参加した外部職員数（人數）	0	36	22	27	12	19	21	15	19	14	25	0	210
	その他（件数）		1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	2	9
	療育関係会議への出席（件数）		1	1	1	2	0	1	0	0	1	1	4	0	12
	研修等の実施（件数）		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	3
	連絡調整・家族連絡等（件数）		47	50	58	73	37	31	58	45	45	49	54	18	565
自立支援協議会関係会議等			0	2	2	3	1	0	2	1	1	1	4	1	18

早期療育相談・終了の状況

資料2-13 外来月別開始・終了状況 (単位:人)

初日 対象 児数	開 始			終 了		
	男	女	計	男	女	計
4月 125	6	5	11	0	1	1
5月 135	4	5	9	1	0	1
6月 143	10	6	16	0	0	0
7月 159	7	5	12	0	0	0
8月 171	4	2	6	1	0	1
9月 176	4	4	8	0	0	0
10月 184	12	1	13	0	1	1
11月 196	5	0	5	0	2	2
12月 199	4	7	11	0	0	0
1月 210	7	3	10	0	0	0
2月 220	1	6	7	0	0	0
3月 227	7	4	11	61	32	93
合計	145	71	48	119	63	99

資料2-14 外来地域別開始・終了状況 (単位:人)

	開 始			終 了		
	男	女	計	男	女	計
横須賀市	0	0	0	0	0	0
平塚市	4	2	6	2	1	3
鎌倉市	4	1	5	3	1	4
藤沢市	29	19	48	18	12	30
小田原市	0	0	0	0	0	0
茅ヶ崎市	12	7	19	6	7	13
逗子市	0	0	0	0	0	0
相模原市	0	1	1	0	0	0
三浦市	1	0	1	0	1	1
秦野市	0	1	1	2	0	2
厚木市	0	2	2	1	1	2
大和市	7	8	15	7	2	9
伊勢原市	1	1	2	2	1	3
海老名市	2	1	3	3	2	5
座間市	3	2	5	4	2	6
南足柄市	0	0	0	0	0	0
綾瀬市	3	2	5	4	2	6
高座郡	3	0	3	5	1	6
中郡	0	0	0	1	0	1
足柄上郡	0	0	0	0	1	1
足柄下郡	1	0	1	3	0	3
愛甲郡	0	0	0	0	0	0
三浦郡	0	2	2	0	2	2
その他	0	0	0	2	0	2
合計	70	49	119	63	36	99

高座郡(寒川町)、中郡(大磯町、二宮町)、足柄上郡(中井町、大井町、松田町、山北町、開成町)、足柄下郡(箱根町、真鶴町、湯河原町)、愛甲郡(愛川町、清川村)、三浦郡(葉山町)

※ 合計欄の145は、27年度末の早期療育相談在籍数。

資料2-15 開始ケース診断名別状況

(単位：人)

診断名	脳性まひ (広義)	脳奇形 水頭症等	神経・ 筋疾患	二分 脊椎	染色体異常 (ダウン症)	精神 遅滞	自閉症 疾患	精神運動 発達遅滞	その他	合計
児童数	13	15	1	1	22	18	3	8	38	119

資料2-16 開始ケース月齢別状況

(単位：人)

月齢	0カ月～ 3カ月	4カ月～ 6カ月	7カ月～ 9カ月	10カ月～ 12カ月	13カ月～ 15カ月	16カ月～ 18カ月	19カ月～ 21カ月	22カ月～ 24カ月	25カ月～ 30カ月	31カ月～ 36カ月	37カ月～ 以上	合計
児童数	3	5	7	18	9	13	11	12	21	12	8	119

資料2-17 開始ケース紹介経路別状況

(単位：人)

紹介経路	小児専門 医療機関	その他の 医療機関	保健・ 福祉機関	地域療育 機関	その他	合計
児童数	28	50	16	3	22	119

資料2-18 終了ケース療育機関等状況

(単位：人)

療育機関等	通園施設・ 地域訓練会	幼稚園・ 保育園	他医療機関	在宅		死亡	転居	学校	その他	合計
				外来あり	外来なし					
児童数	42	42	1	1	2	0	7	0	4	99

資料2-19 終了ケース療育期間状況

(単位：人)

療育期間	0カ月～ 3カ月	4カ月～ 6カ月	7カ月～ 9カ月	10カ月～ 12カ月	13カ月～ 15カ月	16カ月～ 18カ月	19カ月～ 21カ月	22カ月～ 24カ月	25カ月～ 30カ月	31カ月～ 36カ月	37カ月～ 以上	合計
児童数	3	8	6	12	9	7	7	8	14	18	7	99

資料2-20 集団療育状況

グループ名 状況	いちご (重症心身障害児)	ぺんぎん (親子)	らっこ (親子)	レモン (発達障害児)	合計
登録家族数	5	33	12	5	55
実施回数	35	24	14	18	91
参加延児童数	123	177	57	81	438

巡回リハビリテーション事業状況

資料 2-21 地域別・月別参加状況

(単位：人)

	平 塚 市	中 郡	小 田 原 市	足 柄 下 郡	三 浦 市	秦 野 市	伊 勢 原 市	厚 木 市	愛 甲 郡	大 和 市	海 老 名 市	座 間 市	南 足 柄 市	足 柄 上 郡	合 計
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	7	2	13	1	6	0	0	9	0	0	0	0	4	10	52
6月	2	12	0	6	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	29
7月	0	5	11	5	0	6	0	0	4	0	5	0	5	12	53
8月	0	0	0	0	0	1	7	0	0	5	0	0	0	0	13
9月	3	2	0	0	7	0	0	5	0	0	0	0	3	10	30
10月	0	6	1	8	2	0	5	0	0	0	0	0	0	5	27
11月	0	6	6	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	9	27
12月	6	1	11	3	5	9	0	0	0	0	0	0	0	0	35
1月	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	3	12	23
2月	3	1	10	4	6	1	3	0	0	0	0	0	2	14	44
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参加延児童数	21	36	52	28	31	17	15	14	4	6	11	8	18	72	333
参加実児童数	15	19	31	14	23	14	12	13	4	5	8	6	14	38	216

資料 2-22 取扱内容別状況

(単位：人)

	平 塚 市	中 郡	小 田 原 市	足 柄 下 郡	三 浦 市	秦 野 市	伊 勢 原 市	厚 木 市	愛 甲 郡	大 和 市	海 老 名 市	座 間 市	南 足 柄 市	足 柄 上 郡	合 計
診察	10	11	26	11	13	13	11	12	3	5	10	6	6	29	166
理学療法	12	9	13	9	9	8	9	7	0	4	8	7	7	34	136
作業療法	7	13	12	10	9	4	7	6	2	4	5	4	4	23	110
言語治療	5	8	12	7	12	0	0	0	0	0	0	0	8	13	65
看護指導	6	18	14	8	19	17	0	14	4	4	5	8	6	45	168
心理評価	0	3	11	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6	25
相談指導	21	36	52	28	31	17	15	14	4	6	11	8	18	72	333
計	61	98	140	73	97	59	42	53	13	23	39	33	50	222	1,003

資料2-23 年齢別参加状況

(単位：人)

	平 塚 市	中 郡	小 田 原 市	足 柄 下 郡	三 浦 市	秦 野 市	伊 勢 原 市	厚 木 市	愛 甲 郡	大 和 市	海 老 名 市	座 間 市	南 足 柄 市	足 柄 上 郡	合 計
0歳～ 4歳未満	7	14	11	9	9	9	7	7	0	4	4	4	5	20	110
4歳～ 6歳未満	2	5	15	3	10	2	1	2	3	0	2	2	7	14	68
6歳～ 9歳未満	4	0	4	2	2	2	1	2	1	1	2	0	2	4	27
9歳～ 12歳未満	2	0	1	0	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	9
12歳～ 15歳未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
15歳～ 18歳未満	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
18歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	19	31	14	23	14	12	13	4	5	8	6	14	38	216

資料2-24 診断名別状況

(単位：人)

	平 塚 市	中 郡	小 田 原 市	足 柄 下 郡	三 浦 市	秦 野 市	伊 勢 原 市	厚 木 市	愛 甲 郡	大 和 市	海 老 名 市	座 間 市	南 足 柄 市	足 柄 上 郡	合 計
脳性まひ (広義)	2	1	3	5	3	7	3	3	1	0	3	0	1	6	38
脳奇形 (水頭症等)	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
神経筋疾患	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
二分脊椎	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4
染色体異常 (ダウン症)	5	0	2	2	1	5	1	1	1	1	3	3	2	1	28
精神遅滞	3	13	8	2	6	0	3	3	1	1	0	2	0	7	49
自閉性疾患	0	2	8	1	3	0	0	2	1	1	0	0	1	3	22
精神運動発達遅滞	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	7
その他	3	3	6	4	8	1	5	2	0	2	2	0	9	16	61
計	15	19	31	14	23	14	12	13	4	5	8	6	14	38	216

* 「その他」の診断名の内訳：言語障害15 発達障害疑8 情緒障害1 中枢神経運動障害1 他 36

外来(心理)依頼状況

資料2-25 ア 診療科別

依頼の状況

(単位:件)

診療科別	早期			外来			発達障害外来		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
小児神経科	36(32)	20(18)	35(32)	82(44)	64(39)	57(23)	9(6)	8(8)	7(5)
リハバ科	41(31)	16(10)	10(8)	43(18)	34(13)	13(3)	0(0)	0(0)	0(0)
整形外科	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
児童精神科	3(2)	0(0)	0(0)	70(54)	30(12)	68(48)	5(4)	9(9)	12(11)
計	80(65)	36(28)	45(40)	195(116)	129(64)	138(74)	14(10)	17(17)	19(16)

イ 障害別対象児の状況

(単位:人)

障害種別	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
脳性麻痺	6(4)	1(1)	1(1)	22(8)	21(8)	10(3)	0(0)	0(0)	0(0)
神経・筋疾患	1(1)	2(1)	1(1)	2(2)	0(0)	5(1)	0(0)	0(0)	0(0)
疾病・後遺症	4(3)	2(1)	1(1)	11(1)	5(2)	3(1)	0(0)	0(0)	0(0)
二分脊椎	2(2)	1(1)	0(0)	6(5)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
染色体異常	2(2)	2(1)	0(0)	2(1)	1(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)
奇形症候群	1(1)	1(1)	2(1)	0(0)	2(1)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)
精神遅滞・運動発達遅滞	49(40)	22(17)	29(26)	39(31)	24(14)	34(22)	3(3)	4(4)	4(3)
言語発達遅滞	6(6)	1(1)	6(6)	14(8)	7(4)	4(3)	0(0)	1(1)	0(0)
境界域知能	1(0)	0(0)	1(0)	16(4)	12(4)	20(4)	2(2)	0(0)	4(2)
自閉症・アスペルガー	3(3)	2(2)	3(3)	14(10)	9(7)	19(11)	2(1)	2(2)	5(5)
発達障害・LD・ADHD	5(3)	0(0)	0(0)	47(31)	37(19)	27(18)	6(4)	9(9)	4(4)
行動や情緒の障害・異常	0(0)	1(1)	0(0)	12(8)	6(3)	11(7)	1(0)	1(1)	2(2)
言語や聴覚の障害・異常	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	0(0)	1(1)	0(0)	10(7)	3(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計	80(65)	36(28)	45(40)	195(116)	129(64)	138(74)	14(10)	17(17)	19(16)

ウ 依頼内容の状況

(単位:件)

依頼理由	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
評価	79(64)	36(28)	45(40)	186(116)	118(60)	135(74)	14(10)	17(17)	19(16)
相談	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	4(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
治療	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
評価・相談	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	3(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
評価・治療	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
相談・治療	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
評価・相談・治療	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計	80(65)	36(28)	45(40)	195(116)	129(64)	138(74)	14(10)	17(17)	19(16)

短期入所事業の状況

資料2-26

ア 市町村別利用状況

	県西							湘南東部			湘南西部					県央					横須賀・三浦				計							
	小田原市	南足柄市	湯河原町	松井原町	中井町	大井町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	平塚市	伊勢原市	秦野市	大磯町	二宮町	厚木市	海老名市	大和市	座間市	綾瀬市	愛川町	清川村	相模原市	横須賀市	鎌倉市	逗子市	葉山町	三浦市	
日 数	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582	352	49	370	0	8	10	14	31	8	128	54	28	0	0	0	113	155	0	0	2	1937
件 数	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	85	10	84	0	3	2	4	6	4	28	17	9	0	0	0	21	11	0	0	1	439
実人数	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	14	2	7	0	2	1	1	2	2	5	3	2	0	0	0	4	2	0	0	1	79

イ 年齢別利用状況

	年齢	年齢																		合計	
		0歳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
男	日 数	0	4	21	0	51	20	37	6	2	59	10	71	72	73	42	15	57	4	189	733
	件 数	0	2	8	0	14	5	10	2	2	14	3	16	14	15	11	3	8	2	50	179
	実人数	0	2	4	0	2	2	2	2	1	3	3	3	4	2	4	1	1	1	8	45
女	日 数	0	0	3	2	0	6	121	9	40	66	40	163	111	12	24	78	96	23	410	1204
	件 数	0	0	2	1	0	3	23	1	10	15	10	35	23	4	7	22	24	4	76	260
	実人数	0	0	2	1	0	2	3	1	4	4	4	6	6	3	5	5	3	3	15	67
計	日 数	0	4	24	2	51	26	158	15	42	125	50	234	183	85	66	93	153	27	599	1937
	件 数	0	2	10	1	14	8	33	3	12	29	13	51	37	19	18	25	32	6	126	439
	実人数	0	2	6	1	2	4	5	3	5	7	7	9	10	5	9	6	4	4	23	112

(※ 利用開始日での年齢で計上したため、市町村実人数とは異なります。)

ウ 区分別の利用状況

区分	区分2		区分3		重心		計	
	男女	男	女	男	女	男	女	
男女	男	15	0	194	182	524	1022	1937
日 数	15	0	0	194	182	524	1022	1937
件 数	5	0	0	50	53	124	207	439
実人数	1	0	0	7	16	23	32	79

エ 理由別利用状況

理由	疾病	出産	冠婚葬祭	看護	引越し	行事	休養	旅行	仕事	体験	その他	計
日 数	140	14	110	54	42	213	650	101	358	36	219	1937
件 数	10	2	27	13	7	51	158	21	79	18	53	439

オ 月別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日 数	167	160	160	160	158	175	161	187	159	152	144	154	1937
件 数	33	31	36	40	39	39	38	40	36	34	36	37	439
実人数	28	27	32	34	36	35	35	36	32	33	33	36	

(参考)

平成26年度月別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日 数	124	140	175	138	180	186	166	137	134	136	108	154	1778
件 数	31	36	45	34	42	40	42	29	29	30	26	36	420
実人数	28	31	42	34	39	38	38	28	29	27	24	31	

※ 日数は他事業所(短期入所)との同日利用分を含まないため資料3-9目的別入院状況の短期入所数とは異なります。

※ 件数は、当月中に入所した件数、月単位でカウントするため資料3-9目的別入院状況の短期入所数とは異なります。

カ 日中支援実施状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回 数	8	8	9	10	4	8	10	9	9	8	7	10	100
参加人数	18	27	24	50	21	37	55	42	45	35	42	42	438

(3) 福祉医療部

外来診療の状況

資料3-1 月別外来受診状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均	
診療日数	21	18	22	22	21	19	21	19	22	19	20	22	246		
受診数	新患数	33	26	43	42	37	24	32	24	33	36	33	395	32.8人/月	
	早期療育	11	9	16	10	7	7	9	5	10	9	7	110	9.2人/月	
	専門外来等	19	14	21	28	28	13	17	18	23	22	16	241	20.0人/月	
	児童相談	3	3	6	4	2	4	6	1	0	5	4	44	3.7人/月	
	延受診者数	852	810	1,030	1,091	1,037	943	1,037	902	1,010	1,045	1,014	1,230	12,001	48.8人/日
	早期療育	175	191	269	257	216	235	297	252	257	284	290	328	3,051	12.4人/日
	専門外来等	674	613	754	826	811	694	733	645	749	755	715	893	8,862	36.0人/日
	児童相談所	3	6	7	8	10	14	7	5	4	6	9	9	88	0.4人/日
更生相談来所者数		10	10	12	14	13	12	12	13	10	11	9	12	138	11.5人/月

資料3-2 地域別患者状況

(単位:人)

地域	外 来	入 院
横須賀三浦地域 横須賀市 鎌倉市 逗子市 三浦市 葉山町	61	35
県央地域 厚木市 大和市 海老名市 座間市 綾瀬市 愛川町 清川村	294	73
湘南東部地域 藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	729	224
湘南西部地域 平塚市 秦野市 伊勢原市 大磯町 二宮町	173	97
県西地域 小田原市 南足柄市 中井町 大井町 松田町 開成町 山北町 箱根町 真鶴町 湯河原町	60	8
その他 横浜市 川崎市 相模原市 その他都道府県 児童相談所(健診・受診)	77	0
計	1,394	437

資料3-4 紹介経路状況 (単位:件)

紹介機関	件 数
小児専門病院	47
大学病院	15
総合病院	70
開業医	15
リハセンター・療育センター	17
保健所・母子保健	17
巡回・市町村	23
学校・幼稚園・保育園	37
児童相談所	53
施設(重心・虐待)	1
その他	100
計	395

資料3-3 年齢別患者状況 (単位:人)

年齢	外来		病棟	
	初診	再診	入院	入所
0	31	3	0	0
1	54	40	0	2
2	47	59	3	10
3	38	56	0	1
4	22	61	1	14
5	23	65	4	10
6	31	66	1	29
7	28	65	5	5
8	16	51	3	16
9	22	60	6	21
10	18	51	1	11
11	17	60	4	48
12	13	54	2	36
13	9	44	1	17
14	5	25	1	15
15	11	57	0	18
16	3	42	0	33
17	5	47	0	6
18歳以上	2	93	0	113
小計	395	999	32	405
合計	1,394			437

資料3-5 専門外来診療科別診断状況

(単位：件)

診 斷 名	整 形 外 科			リハビリテーション科			
	初 診	再 診	計	初 診	再 診	計	
肢 体 不 自 由	脳性麻痺	3	211	214	28	149	177
	低酸素脳症	0	11	11	1	14	15
	脳炎・髄膜炎後遺症	0	7	7	6	9	15
	先天性水頭症、水頭症(髄膜炎後)	0	5	5	3	5	8
	脳血管性疾患	0	3	3	1	8	9
	変性疾患(脳、脊髄)	0	3	3	4	4	8
	その他の進行性疾患	0	1	1	1	2	3
	頭部外傷(虐待も含む)	0	3	3	4	4	8
	二分脊椎(脊髄髄膜瘤)	0	5	5	3	15	18
	脊髄疾患(炎症)・損傷	0	0	0	0	1	1
	筋疾患	0	3	3	3	20	23
	神経筋疾患	0	0	0	0	1	1
	神経疾患(脊髄性)	0	1	1	1	1	2
	末梢神経疾患	0	0	0	0	1	1
	神経皮膚症候群	0	1	1	0	3	3
知 的 障 害 ・ 重 心 等	先天性多発性関節拘縮症(AMC)	0	0	0	0	1	1
	軟骨無形成症、骨形成不全	0	0	0	1	1	2
	四肢切断・欠損	0	0	0	0	3	3
	精神遅滞	0	10	10	1	25	26
	精神(運動)発達遅滞	1	11	12	11	15	26
	難治性てんかん	1	6	7	3	9	12
	てんかん	0	2	2	1	0	1
	ダウントン症候群	0	7	7	20	60	80
	その他の染色体異常症	1	7	8	3	13	16
	奇形症候群	0	7	7	12	17	29
	遺伝子異常、代謝異常	0	0	0	0	0	0
	視知覚・認知障害	0	0	0	0	0	0
	言語発達遅滞・言語障害	0	1	1	1	1	2
	難聴	0	0	0	0	0	0
	広汎性発達障害・発達障害	0	1	1	3	3	6
	行動・情動障害	0	0	0	0	2	2
そ の 他	不器用児	0	0	0	0	2	2
	ハイリスク児	0	2	2	4	18	22
	歩行障害	0	0	0	0	0	0
	足・変形など	5	3	8	2	1	3
	四肢外傷・疼痛	0	1	1	0	0	0
	疾病・外傷(児相)	1	2	3	0	0	0
	その他	3	7	10	0	8	8
	計	15	321	336	117	416	533

(単位：件)

診断名	小児神経科			
	初診	再診	計	
肢体不自由	脳性麻痺	1	38	39
	低酸素脳症	0	4	4
	脳炎、髄膜炎後遺症	1	4	5
	脳血管性疾患	0	1	1
	先天性水頭症、水頭症(髄膜炎後)	0	5	5
	頭部外傷	0	1	1
	筋疾患	0	3	3
知的障害	変性疾患	1	0	1
	精神遅滞	41	65	106
	精神(運動)発達遅滞	6	9	15
	難治性てんかん・てんかん	1	10	11
	ダウン症	0	12	12
	その他の染色体異常症	3	1	4
	奇形症候群など	1	7	8
重心等	遺伝子異常、代謝異常	0	2	2
	言語発達遅滞	6	10	16
	言語障害	8	7	15
	発達構音障害	0	2	2
	発達障害	0	13	13
	広汎性発達障害	2	5	7
	自閉症	8	10	18
その他	注意欠陥多動性障害	3	1	4
	学習障害	0	1	1
	行動・情動障害	3	4	7
	適応障害	4	1	5
	不器用児	2	3	5
	正常・ハイリスク児	5	1	6
	被虐待	2	0	2
その他	その他	1	3	4
	小計	99	223	322
疾病・外傷(児相)	27	3	32	
健康診断(児童相談所)	0	2		
合計			354	

第1診断名 ICD-10	児童精神科		
	初診	再診	計
F2 統合失調症等	1	0	1
F3 気分障害	0	0	0
F4 神経症性障害等	31	11	42
F5 生理的障害等	0	0	0
F6 人格および行動の障害	0	0	0
F7 精神遅滞	14	27	41
F84 広汎性発達障害(自閉症を含む)	27	47	74
F8x 他の心理的発達の障害	1	26	27
F90 ADHD	7	23	30
F91, 92 行為障害とF9x他の行動・情動障害	6	25	31
その他(正常・保留・相談等)	32	19	51
計	119	178	297

資料3-6 早期療育外来診断状況

(単位: 実人数)

診 斷 名		初 診	再 診	計
肢 体 不 自 由	脳性麻痺	20	20	40
	低酸素脳症	1	5	6
	脳炎、髄膜炎後遺症	4	0	4
	先天性水頭症、水頭症(髄膜炎後)	1	1	2
	頭部外傷	3	2	5
	脳血管性疾患	0	2	2
	変性疾患(脳、脊髄)	3	2	5
	二分脊椎(脊髄髄膜瘤)	1	1	2
	筋疾患	1	1	2
	神経疾患(脊髄性)	1	0	1
	末梢神経疾患	0	0	0
	神経皮膚症候群	0	0	0
	軟骨無形成症	1	0	1
	四肢切断・欠損	0	0	0
知 的 障 害 ・ 重 心 等	精神遅滞	16	9	25
	精神(運動)発達遅滞	12	3	15
	難治性てんかん	2	2	4
	てんかん	1	0	1
	ダウン症候群	16	37	53
	その他の染色体異常症	2	4	6
	奇形症候群など	9	7	16
	遺伝子異常、代謝異常	0	0	0
	発達障害	2	0	2
	自閉症	3	0	3
言語発達遅滞 言語障害		7	2	9
ハイリスク児		3	5	8
足・変形など		0	2	2
正常		1	0	1
その他		0	3	3
計		110	108	218

資料3-7 補装具外来患者状況

(単位:件)

種類	18歳未満		18歳以上	
	初診	再診	初診	再診
股装具	6	1	0	0
膝装具	1	2	0	0
体幹装具(胸椎・腰椎・側わん矯正装具)	12	26	0	0
長下肢装具	1	10	0	0
短下肢装具(硬性)	90	198	0	0
短下肢靴型装具	89	177	1	2
靴型装具	19	29	4	6
足底装具	41	82	0	0
車椅子・バギー	107	136	7	1
座位保持装置・座位保持椅子・カーシート	37	57	0	1
歩行器・PCW・SRCウォーカー	19	13	0	0
クラッチ(ロフストランド)	5	3	0	0
保護帽	10	18	0	0
エアークッション・プロテーションパット	0	0	0	0
義手	0	0	0	0
義足	0	0	0	0
その他	2	3	0	0
小計	439	755	12	10
合計		1,194		22

機能訓練の状況

資料3-8 理学療法・作業療法・言語聴覚療法状況

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	
理学療法	入院	72	77	109	50	36	32	50	58	89	65	88	84	810
	外来	180	155	166	194	198	162	190	157	186	175	180	212	2,155
	早期療育	75	84	88	96	92	83	106	89	98	105	115	133	1,164
	巡回リハ	0	18	11	19	8	13	9	12	15	11	20	0	136
	学校訪問	0	18	74	15	0	12	12	25	0	22	3	0	181
	更生相談	4	2	3	3	4	1	4	2	4	2	3	4	36
	巡回ブロック	30	46	42	42	44	45	43	44	53	37	34	47	507
	計	361	400	493	419	382	348	414	387	445	417	443	480	4,989
作業療法	入院	9	15	23	23	18	11	12	11	16	11	34	37	220
	外来	65	76	102	101	93	87	78	82	92	99	83	110	1,068
	早期療育	33	41	70	69	51	62	72	67	59	76	71	76	747
	巡回リハ	0	17	9	18	5	13	9	10	10	9	10	0	110
	学校訪問	0	4	15	14	0	2	6	8	0	0	3	0	52
	更生相談	3	0	0	0	1	1	2	2	1	1	1	0	12
	計	110	153	219	225	168	176	179	180	178	196	202	223	2,209
言語療法	入院	4	4	11	5	4	1	3	2	4	6	19	8	71
	外来	70	93	101	129	93	77	85	76	81	94	68	76	1,043
	早期療育	16	16	25	11	15	27	28	25	19	23	18	27	250
	早期グループ	22	20	24	11	13	21	15	21	35	12	29	11	234
	巡回リハ	0	14	7	8	0	6	4	7	7	3	9	0	65
	学校訪問	0	1	10	16	0	4	13	6	10	0	8	0	68
	更生相談	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	計	116	149	179	181	125	136	148	137	156	138	151	122	1,738
合計		587	702	891	825	675	660	741	704	779	751	796	825	8,936

入院診療の状況

資料3-9 目的別入院状況

(*)→平成26年度から年度を越して入院継続数

リハビリ等の入院数には、他医療機関の受診等の為に一時退院し、最入院した患者10名を含む

総計は26年度から継続の6名含む (単位：人)

	入院目的			短期入所			総計		
	リハビリ等	児相関連	その他	小計					
患者数	23(2*)	9	0	32(2*)	405(4*)		437(6*)		
%	5.3	2.0	0.0	7.3	92.7		100.0		

※ 連続する入院・入所を1回としてカウントするため資料2-26市町村別利用状況の短期入所数とは異なります。

資料3-10 月別入退院状況

() 内数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	月平均
	患者数	36	30	32	41	34	40	39	40	33	40	34	38	437
(入院)	3	3	2	4	0	3	3	3	1	6	1	3	32	2.7
(短期入所)	33	27	30	37	34	37	36	37	32	34	33	35	405	33.8
入院延人数	236	270	284	266	237	244	274	263	245	237	278	252	3086	257.2
(入院)	69	110	124	106	79	69	113	76	86	85	134	98	1149	95.8
(短期入所)	167	160	160	160	158	175	161	187	159	152	144	154	1937	161.4
1日平均入院患者数	7.9	8.7	9.5	8.6	7.6	8.1	8.8	8.8	8.8	8.5	9.6	8.4	-	8.6
占床率 %	41.4	45.8	49.8	45.2	40.2	42.8	46.5	46.1	46.1	44.5	50.5	42.8	-	45.1
患者数	29	28	35	39	38	38	38	39	39	32	36	36	427	35.6
在院延日数	140	170	262	388	196	224	220	242	520	159	237	216	2974	247.8
一人平均在院日数	4.8	6.1	7.5	9.9	5.2	5.9	5.8	6.2	13.3	5.0	6.6	6.0	-	6.9
(入院)	0	2	2	5	1	1	3	2	4	2	2	2	26	2.2
(入院在院日数)	0	53	117	134	28	51	61	32	323	21	88	64	972	81.0
(一人平均在院日数)	0.0	26.5	58.5	26.8	28.0	51.0	20.3	16.0	80.8	10.5	44.0	32.0	-	32.9
(入院在院日数)	29	26	33	34	37	35	37	35	30	34	34	34	401	33.4
(短期入所)	140	117	145	254	168	173	159	210	197	138	149	152	2002	166.8
(一人平均在院日数)	4.8	4.5	4.4	7.5	4.5	4.7	4.5	5.7	5.6	4.6	4.4	4.5	-	5.0

薬局の状況

資料3-11 処方件数と調剤等の状況

処 方 薬	調 剂			1回量調剤		持参薬	1回量調剤	
	処 方 箖		注 射 箖				件 数	延 剂 数
	件 数	延 剂 数	件 数	本 数	件 数	延 剂 数	件 数	延 剂 数
外 来	1,750 (45)	61,741 (362)	33	38	255 (29)	8,289 (232)	306	2,320
入 院	431	3,299	5	6	58	282	3,164	13,223
合 計	2,181	65,040	38	44	313	8,571	3,470	15,543
月 平 均	181.8	5,420.0	3.2	3.7	26.1	714.3	289.2	1,295.3
							院外処方箖枚数	555

* () は児相保護所の内数

検査の状況

資料3-12 血液検査・生理機能検査等状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
院 内 検 査	血液(血算)	2	0	1	2	6	0	0	2	0	2	4	5 24
	血 算 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4 4
	尿	0	1	3	2	5	1	3	2	3	3	5	1 29
	脳 波	0	0	1	1	2	1	1	2	0	3	2	1 14
	心 電 図	0	0	0	4	7	0	0	0	0	0	1	1 13
外 注 検 査	血 液 学	1	0	0	8	13	0	0	1	2	0	0	4 29
	生 化 学 他	3	0	1	10	20	0	1	3	2	2	4	9 55
	血 中 薬 物	1	0	2	7	4	0	2	3	0	3	5	3 30
	細 菌	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4
	検 查 件 数	9	1	8	35	57	2	8	13	7	13	21	28 202
受 檢 者 数		4	1	3	15	27	2	4	5	5	4	7	10 87

診療放射線の状況

資料3-13 放射線撮影状況

		單 純 摄 影								合 計
		頭 部	耳鼻顔面	胸 部	腹 部	椎 骨	四肢骨	股関節	その他の	
单 純	延人數	0	0	28	0	161	37	185	4	415
	延件数	0	0	28	0	173	130	186	6	523